金山 名古屋都市センター
2019.2.13 水

市政懇談会にようこそ

本日の予定

18:30　開会　　司会：西山あさみ市議

あいさつ …… 田口一登団長

報告 …… 山口清明市議

会場発言・質疑
本日の議題だけでなく、自由なテーマで結構です。
（多くの方の発言を保障するため、3分以内でお願いします。）

閉会あいさつ …… 西山あさみ市議

20:30　閉会

日本共産党名古屋市会議員団

今後の予定

◆代表質問・個人質問質問予定　3月1日～6日

代表質問を田口一登、個人質問を青木ともこ、柴田民雄、高橋ゆうすけ、西山あさみ、藤井ひろき各議員が行う予定です。

◆請願・陳情書受付期限　2月21日までにお願いします

最終締め切りは2月26日ですが、事務処理の関係上できるだけ21日までにお願いします。

意見公募

◆「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画（案）」　1月23日～2月25日

市内で小規模小学校 (11 学級以下) が増えていることを理由に、市は 2010 年、小規模校 44 校を統廃合する方針を出しました。しかし現在、西区の那古野・幅下・江西を「なごや小学校」に統合したのみで、他は住民合意が得られず計画が頓挫しています。2019 年度からの新計画にぜひご意見をお寄せください（市政ニュース 399 参照）。

(市のHP)

◆「第3期教育振興基本計画（案）」　1月18日～2月18日

第2期計画の後継計画で、「夢に向かって人生をきり拓くなごやっこの育成」という基本理念を引き継いでいます。しかし、必ずしも具体的な施策を踏襲しているわけではなく、前期計画の到達点が不鮮明なまま新たな事業を「現況」「目標」として掲げる構成になっています。

(市のHP)

全体で 125 ページに及ぶ冊子ですが、各事業は細分化されているので、問題意識のある部分について意見を寄せる方法をお薦めします。例えば、「一刻も早く千種図書館を改築して欲しい」という意見でも大丈夫です（市政ニュース 399 参照）。

名古屋市 2019 年度当初予算案について　　2019 年 2 月 13 日　　山口

予算の規模・・・拡大傾向が続く（一般会計は６年連続増、市税は７年連続増）

一般会計　1 兆 2498 億 8900 万円　＋3.3％(過去最大)
特別会計　1 兆 999 億 7658 万円　＋3.8％
公営企業会計　4487 億 2797 万円　＋3.4％
合計　２兆 7985 億 9355 万円　＋3.5％

市民負担

○消費税増税に伴う使用料・手数料の改定　10 億 6118 万円
　水道料金等　＋2 億 5118 万 8 千円
　下水道使用料　＋1 億 7600 万円
　市バス　＋5114 万 1 千円
　地下鉄　＋5 億 4109 万 7 千円

○国民健康保険
　平均保険料　医療分　6 万 9169 円→7 万 2459 円　＋3290 円
　後期高齢者支援分 2 万 2225 円→2 万 2197 円　－28 円
　介護分　2 万 7307 円→2 万 5129 円　－2178 円
　国の制度改正で法定減額の対象世帯が広がる
　保険料賦課限度額の改定　58 万円→61 万円(医療分)

○後期高齢者医療保険
　国の制度改正による法定減額の対象世帯が広がる　－2541 万 2 千円
　国の制度改悪に伴う負担増　9 割軽減→8 割軽減　＋2 億 8044 万 9 千円

○介護保険　（消費税財源）
　国の制度改正に伴う低所得者の保険料軽減の拡大－11 億 2343 万 4 千円
　第１段階から第４段階までの基準額を月 160 円～798 円引き下げ

市民税「減税」　市民税減税のうち法人市民税減税（約 32 億円）は廃止
市民税減税　112 億 8500 万円　18 年度　121 億 1800 万円　＋8 億 3300 万円

前進した主な市民要求　5 万 8500 人　2 億円

○子ども医療費　入院に限り 18 歳まで拡大　2020 年 1 月から　3300 万円
○就学援助　入学準備金　小学校・中学校とも 1 万円増
　卒業アルバム代(小 1 万 890 円・中 8,710 円)
○多様な生き方の理解促進に向けた専門相談等 130 万円　性的少数者℡相談

大型事業への支出、リニア関連の投資が本格的に始まる

○リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金条例　100 億円基金

100 億円の財源　新明小学校跡地の売却を予定

名古屋駅周辺の機能強化　5 億 1900 万円

○アジア大会　基金 20 億円

○金城ふ頭の国際展示場　ポートメッセなごや拡張基本構想 3514 万円

○名古屋城

天守閣の解体準備　9 億 6100 万円

新技術の公募(バリアフリー)4093 万円

○栄角地の開発推進

○金山駅周辺まちづくりの推進

○港北エリアまちづくり検討調査

○中部国際空港の今後の施設整備における本市への影響調査

○呼び込み型、誘致型の開発

本社機能等誘致の推進　東京 23 区から本社機能を移転　1 億円～10 億円

東京圏からの人材確保の推進　23 区から　世帯移住 100 万円　単身 60 万

名古屋市が貯めこんでいる基金について

財政調整基金

今年度末　１６７億円　アジア大会２０億円　災害対策基金４５億円

来年度末　１０２億円

ほとんど使い道がない基金の橋を含めた検討

１００億円を目安にしている財政調整基金の活用・縮小の検討も

報道にみる 2019 年度名古屋市予算

2019 年 2 月 13 日　朝日新聞

2019年度名古屋市当初予算案

過去最大 1兆2499億円

名古屋市は12日、2019年度の一般会計当初予算案を発表した。総額は1兆2499億円（前年度比3・3％増）で過去最大となる。「日本一子どもを応援する街」を掲げる河村たかし市長の肝いりで、ひきこもりや貧困に悩む家庭への支援を充実させるが、高齢化などに伴う義務的な費用が増え、財政の自由度は狭まりつつある。

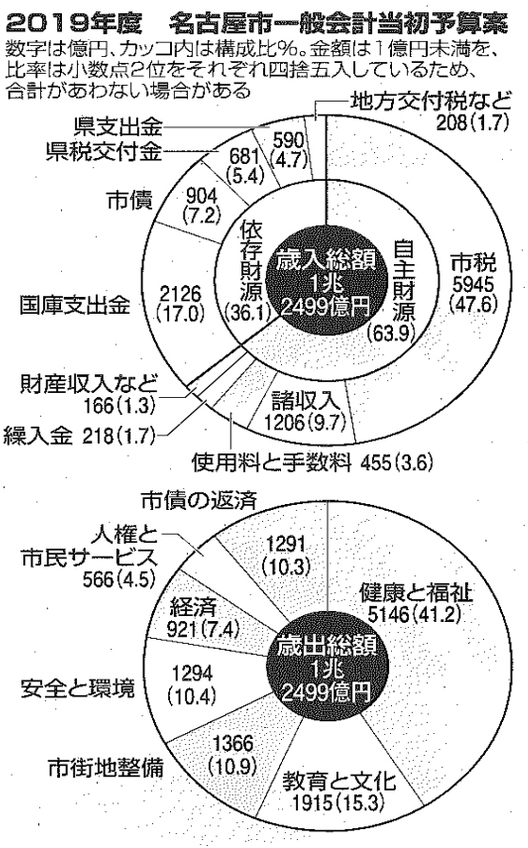
膨らむ福祉・医療費

市によると、17年度に県から移譲された教職員給与の負担分を除いた総額は1兆1516億円で、これまで最高だった1996年度当初予算の1兆1338億円を超え、実質的にも過去最大を更新することになった。一般会計に、特別会計と公営企業会計を合わせた総額は2兆7986億円（前年度比3・5％増）となる。

予算規模が大きくなった要因の一つが、市税収入だ。企業収益の改善による法人市民税の増加や住宅の新増築による固定資産税の伸びで、過去最高の5945億円（同4・5％増）が見込まれ、歳入総額のほぼ半分に迫った。

ただ、市が使い道を自由に決められる財源は7177億円と、ほぼ前年度並みにとどまる。市税が伸びる分、国からの交付税収入などが減るためだ。市民税5％減税による減収は113億円を見込んだ。

一方の歳出では、高齢化や保育児童の増加に伴い、福祉や医療などの義務的経費が膨らみ続けている。初めて7千億円を超えた前年度当初を上回る7182億円（同2・5％増）。歳出全体の57・5％を占め、財政の硬直化が進む。市は「財政状況は依然として厳しい」と、引き続き市長らの給与削減や事務の見直しといった行財政改革を進め、財源を確保するとしている。



2019 年 2 月 13 日　中日新聞

名古屋市2019年度当初予算案

※1万円未満切り捨て。増減は18年度比

一般会計	1兆2498億8900万円	3.3%増
	福祉、教育、都市整備など行政全般の経費	
特別会計	1兆 999億7658万円	3.8%増
	保険、卸売市場、公債など特定事業の経費	
企業会計	4487億2797万円	3.4%増
	市立病院、上下水道、公共交通の経費	
総額	2兆7985億9355万円	3.5%増

2019年2月13日　朝日新聞

主な事業

医療・福祉

●予防接種費用助成の拡大　5億9720万円
新たに帯状疱疹の任意接種に対する助成をする。風疹の抗体検査について、妊娠を希望する女性や妊婦、そのパートナーや同居人が無料で受けられるようにする

●認知症検診の実施　4763万円
65歳以上を対象に、認知症や軽度認知障害の疑いを見つけるための無料検診を来年1月から始める

●障害者就労支援窓口の設置　1937万円
障害者の雇用などを企業に働きかける専門窓口を10月に開設。障害者の就労や賃金アップを支援する

防災・安全

●戸別訪問による防災啓発　1億円
消防職員らが各世帯を訪ねて「家庭の防災力」を確認。家具の固定具などを配り、地域の防災力を高める

●指定避難所へのテレビの配備　8100万円
災害時の主な避難所となる小中学校など376カ所に、テレビや非常用電池などを配備する

●ヘルメットの配備　9098万円
地震が通学時に発生した時などに備え、小学1年生と特別支援学校小学部の児童にヘルメットを配る

子ども・教育

●画一的な一斉授業からの転換　1億564万円
子どもによって学習進度や能力が違うことから、異なる年齢の子が一緒に学ぶなど一人ひとりに応じた授業が可能か研究を始める。新年度は市教育委員会に設ける「専任実践チーム」が、国内外の先行事例を調査する

●なごや子ども応援委員会の拡充　15億1466万円
スクールカウンセラーを85人から111人に増やし、全市立中学校への配置を完了する

●子ども医療費助成の拡充　110億8837万円
来年1月から、入院にかかる費用の助成対象を現行の中学3年生までから18歳までに引き上げる

まちづくり・交通

●名古屋駅周辺のまちづくり　105億1900万円
リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりを進めるための基金を新設し、100億円を積み立てる。駅東口に新たに設ける広場の準備工事に着手する

●「栄角地」の再開発　1730万円
栄地区で2024年度開業をめざす再開発ビルについて、大丸松坂屋百貨店と共同開発する事業者を公募する

●地下鉄駅のリニューアル　1億5800万円
開業50年を超えた市営地下鉄の8駅を5年かけて改修する。新年度は千種駅と名城線上前津駅の設計に入る

観光・経済

●名古屋城調査研究センターの新設　5185万円
名古屋城の文化財の調査・研究体制を強化するため、考古学や歴史などの学芸員ら18人からなる拠点をつくる

●ラグジュアリーホテル誘致に向けた調査　300万円
富裕層の宿泊が期待できる高級ホテルが建つ条件を把握するため、他都市の誘致策を聞き取り調査する

●「名古屋市アジア競技大会基金」設置20億円
2026年のアジア大会に向け、市が負担する開催経費200億円の一部をあらかじめ積み立てる

2019年2月13日　毎日新聞

「河村流」土俵際

解説　河村たかし市長が2009年に就任して10年の節目を迎える新年度予算案は、看板公約の一つ「子ども支援」を順調に拡充するものの、影響力の低下からか断念や軌道修正に追い込まれた政策も目立つ。

新設を目指した国際展示場は既存施設の拡充に、蒸気機関車（SL）のあおなみ線走行構想は「展示」に当面落ち着いた。地下鉄東山線の「柳橋新駅」構想の予算は独立せず名古屋駅周辺地区の「まちづくりの検討」内に含まれ、市民税減税は来年度から法人税分が廃止される。

河村市長は主要政策の達成度を問われ「240％。お城も必ずやり遂げる」と豪語するが、その名古屋城天守閣の木造化も解体準備費の執行に必要な文化庁の許可が得られるか流動的だ。自身が代表を務め、最大28人いた地域政党「減税日本」所属の市議は現在8人。「選挙は民意」と繰り返す河村市長にとって、4月の市議選で議席をこれ以上減らせば自身の「衰退」を決定づけることにもなる。土俵際の戦いは間もなくだ。【三上剛輝】

2019年2月13日　毎日新聞

SLは展示のみ　あおなみ線

事実上頓挫していた、あおなみ線での蒸気機関車（SL）走行構想は、車両を静止したまま車輪だけを動かす「動態展示」へ舵を切ることとなった。

名古屋市は新年度予算案に動態展示に向けた調査費や設計費に計8000万円を盛り込んだ。SLを保有する市教育委員会はこれまでも動態展示を目指してきたが、あおなみ線走行にこだわりを見せる河村たかし市長が納得せず、年間約300万円かけて車両を保管していた。

市のSLはドイツ製のB6形（1904年製）で、2016年まで市科学館に屋外展示されていた。蒸気を使ってあおなみ線を走行させるにはボイラーの修復など車両整備に4億8000万円かかる上、線路の整備や既存ダイヤとの調整、客車の購入など課題が山積していた。

河村市長は「しょうがない。面倒くさいことはやりたないんでしょう」と述べ、あおなみ線走行については「ネバーギブアップ」としている。

2019年2月13日　朝日新聞

名古屋城現天守 解体向け設備費

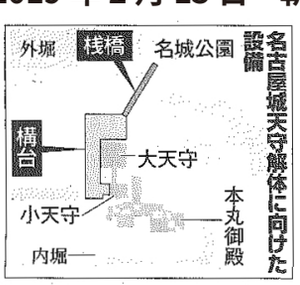
名古屋市 9.6億円予算案計上

名古屋市は新年度、名古屋城のコンクリート製現天守の解体に向けた設備をつくる。木造新天守を建てる際にも活用する予定で、12日に発表した、名古屋城天守に関する新年度特別会計当初予算案に9億6100万円の整備費を計上した。

市が設置するのは「作業構台」と「桟橋」。構台は鉄骨製の巨大な人工の床で、主に天守の北側と西側に設ける。天守台石垣の上部と同じ高さにしてスロープを設け、天守の近くまで重機を入れられるようにする。桟橋は天守北側の外堀に架け、名城公園と構台を結ぶ。観光客とは別の動線をつくり、現天守の解体で出るコンクリート片や新天守建築で使う木材などを工事車両で運べるようにする。

市は、国の許可が見通せない天守木造化計画と現天守解体を切り離し、まず解体工事の許可を得ようとしている。文化庁は「石垣にダメージを与えない工法が示されれば、受理して可否を検討する」と慎重な姿勢だが、河村たかし市長は今秋にも解体を始めたい意向で、市は必要な設備をつくることにした。

名古屋城天守木造化ではこのほか、エレベーターに代わる新たなバリアフリー技術の実験に使う実寸大の木製階段模型を約9千万円かけてつくる。大天守1～2階にあった最大勾配46・7度、高さ約4㍍のL字形階段で、城外の市管理地に設けるという。（関謙次）



2019年2月13日　日経新聞

「リニア基金」に100億円

19年度予算案 名古屋市、最大に

名古屋市は12日、2019年度の当初予算案を発表した。一般会計は前年度比3・3%増の1兆2498億円となり、3年連続で過去最大となった。27年のリニア中央新幹線の開業を見据え、100億円の基金を新設し、名古屋駅周辺や栄地区の再開発を後押しする。観光や新産業の育成などにも予算を重点配分し、都市の競争力を高める。

国際会議など誘致強化

河村たかし市長は19年度予算案についての記者会見で「時代の大きな転換期を迎えるなか、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行う」と述べた。19日に開会する市議会の2月定例会に19年度予算案を提出する。

名古屋ではリニア開業をにらみ、大型再開発が進む。19年度は100億円を投じ、名古屋駅周辺のまちづくりを着実に進めるため「リニア基金」を設立。財源には一部の市有地の売却益を充てる。名駅周辺は事業のピーク時に多額の資金が必要になるため、一般会計を圧迫しないよう資金投入の平準化を図る。

栄地区では市有地「栄広場」を大丸松坂屋百貨店と共同開発し、複合商業施設を誘致する。24年度の施設開業を目指しており、19年度は開発事業者の公募費用として17億円を盛り込んだ。

観光や国際会議などの誘致も強化する。名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）の第2、第3展示館を拡張するための費用として約3500万円を計上。海外の要人や富裕層が泊まる超高級ホテルを誘致するための調査費も盛り込んだ。

19年秋のラグビーワールドカップ開催に合わせて「夜の観光」も推進する。深夜営業の飲食店などをまとめた地図をつくり、訪日客の市内での消費拡大を狙う。

新産業の育成にも取り組む。中部経済連合会などと共同で栄地区にイノベーション拠点を設置・運営する費用として約9000万円を計上。スタートアップ企業などの交流やセミナーなどが開催できる施設を19年夏に開く。

リニア開業後の都市間競争を見据えた企業誘致も進める。東京23区などから本社機能や研究開発部門などを市内に移転する企業には賃料などの一部を助成。東京圏の企業を中心に誘致を促進する。

（池田将）

2019年度予算案に盛り込んだ主な事業

都心部の再開発	
リニア開業を見据えたまちづくり基金の設置	100億円
名古屋駅周辺の機能強化	5億1900万円
栄広場の再開発	1730万円
観光誘客・MICEの推進	
ポートメッセなごや拡張の基本構想策定	3514万円
夜の観光推進	500万円
超高級ホテルの立地促進調査	300万円
産業振興	
イノベーション拠点の設置・運営	9150万円
本社機能などの誘致推進	1000万円
名古屋城の魅力向上（特別会計）	
天守閣の解体準備	9億6100万円
新技術の公募	4093万円

2019年2月13日　中日新聞

政活費ネットで公開へ

名古屋市議会、全会派が同意

名古屋市議会は十二日、政務活動費の収支報告書や領収書をインターネットで公開する方針を固めた。自民、民主、公明、共産、減税の全会派の代表者による会議でネット公開に同意した。今後開始時期などを検討し、条例と違って制度の創設に議決の必要がない規程で定める。

現在、収支報告書や領収書は市役所のみで閲覧できる。公明党市議団が一月、ネット公開を検討するように議長に申し入れ書を提出したほか、共産党市議団も毎年申し入れてきた。

各会派は、議長決裁で発布する規程を定めることとし「市の情報公開条例の基準に基づいて可及的速やかに行う」と決めた。

市議会事務局によると、制度の拘束力に関し条例と規程に差はない。（中山梓）

2019年2月13日　中日新聞

地下鉄 初乗り210円

名古屋市 10月値上げ

消費税率が10月に8%から10%に引き上げられるのに合わせ、名古屋市は12日、市営地下鉄と市バスの運賃を同月に値上げする改定案を発表した。地下鉄は初乗り200円（3キロまで）が210円となる。初乗り料金の値上げは経営状況改善のため1996年4月に行って以来23年ぶり。

地下鉄は初乗り以降、240円、270円区間は据え置き。300円、330円区間は各10円の値上げとなる。

料金改定自体は消費税率が8%に引き上げられた2014年以来、5年ぶり。子育て家庭の負担増などを考慮し、高校生以下の通学用定期券や小学生料金のほとんどの区間は現行と同額に据え置いた。

市バス料金は現行の210円のままだが、通勤定期券は1カ月9000円から9320円、1日乗車券は600円から620円に値上げする。

料金改定案の概要　※（ ）内は小児料金

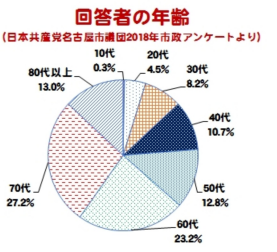
区分		現行（円）	改定案（円）
バス			
普通券		210(100)	210(100)
通勤定期券	1カ月	9,000	9,320
通学定期券	中学生以上	5,400	5,400
地下鉄			
普通券	1区	200(100)	210(100)
	2区	240(120)	240(120)
	3区	270(130)	270(130)
	4区	300(150)	310(150)
	5区	330(160)	340(170)
通勤定期券	1区・1カ月	8,390	8,540
大学生定期券	1区・1カ月	4,940	5,030
中・高生定期券	1区・1カ月	4,440	4,440

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年11月20日
No.381
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

市政アンケート2018　12,000通を超える返信（11月21日現在）

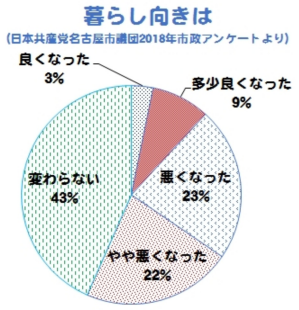
中間集計の結果をお知らせします

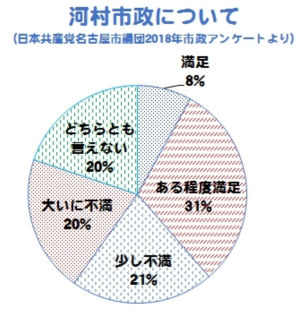
日本共産党名古屋市議団の市政アンケートは、8月1日から11月21日までに12,012通（うちネット回答441）になりました。このうち10,065通について集計ができましたので、その一部を紹介します。



45%の人が暮らし向きが悪くなった

暮らし向きは、回答者の45%が悪くなった、やや悪くなったと答え、市政への要望では、ムダな公共事業の削減をトップに、敬老パスの利用拡大、介護や医療などの負担軽減とサービス拡充などとともに、浸水対策などが多くなっています。

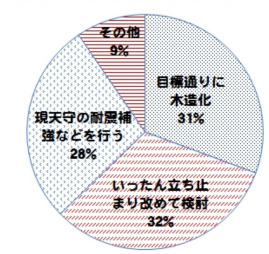


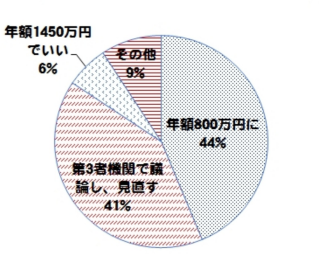


市長が何といっても木造化推進は３０%

天守閣の木造化は市長が既定路線と言い張って突き進んでいますが、「木造化推進」、「いったん立ち止まる」、「耐震改修」がいずれも３割づつでした。

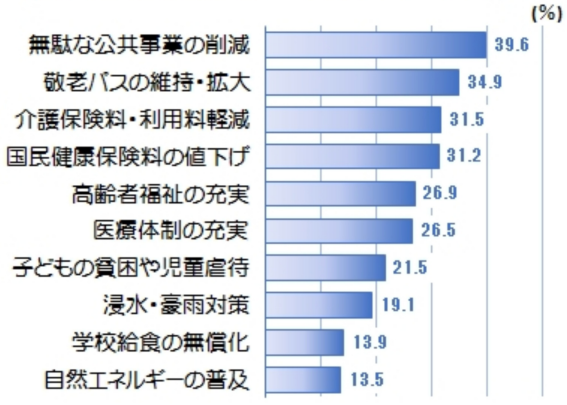
議員報酬では「８００万円に戻す」が44%、「第三者機関での議論を」は41%、1450万円は6%でした。





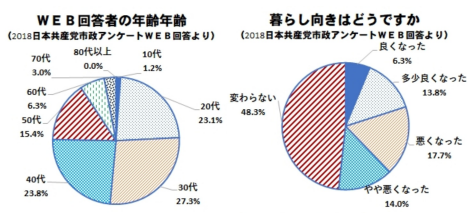
ＷＥＢでの回答も多数に

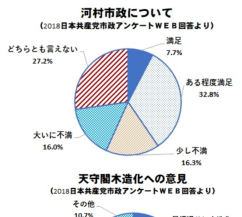
その他、年代別や区別などの詳細集計は最終集計の時に行います。今回、ＷＥＢでの回答も受付けています。集計が即時にできますので、441通分ですが、その結果も参考に紹介します。

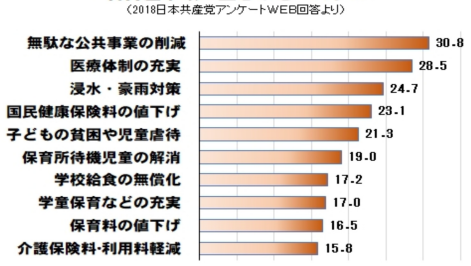


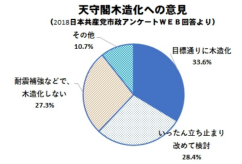
ＷＥＢでの回答の結果

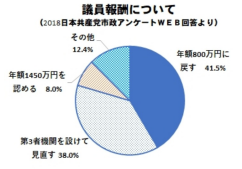
回答者の年齢層は、全体の回答者年齢で40代以下が22%だったのが75%になっています。要望も子育て支援が高くなっています。











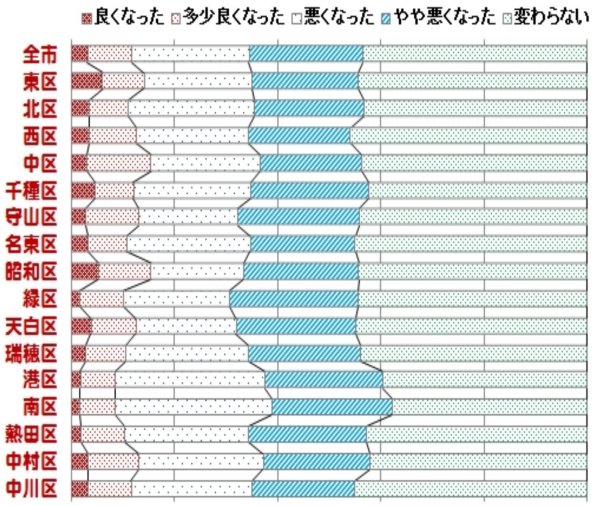
昭和区で市政懇談会を開催

アンケート結果も報告

日本共産党は11月22日に市政懇談会を行いました。今回も会場を昭和区生涯学習センターに出かけ、皆さんの意見を伺い、14名の方から意見をいただきました。

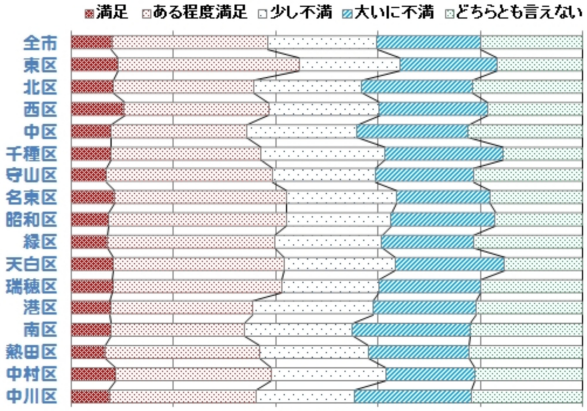
暮らし向きについて

（日本共産党名古屋市議団2018年市政アンケートより）



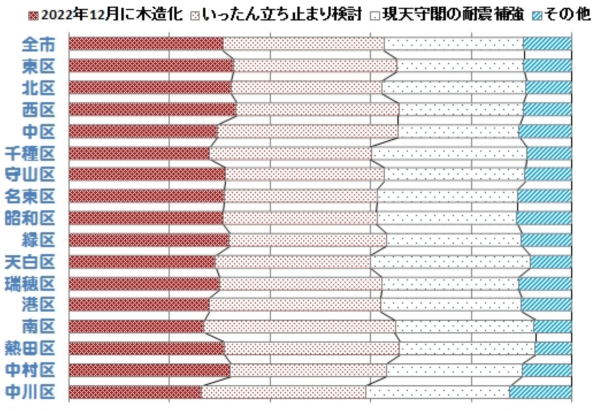
河村市政について

（日本共産党名古屋市議団2018年市政アンケートより）



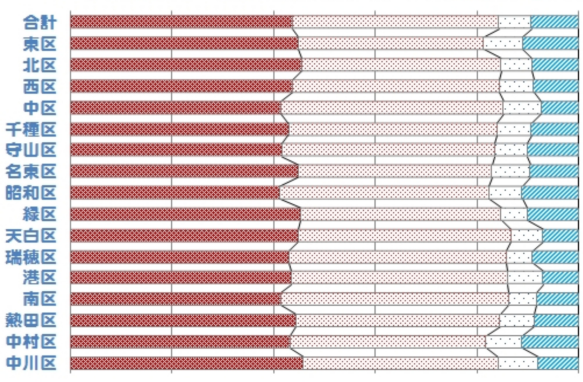
名古屋城天守閣木造再建について

（日本共産党名古屋市議団2018年市政アンケートより）



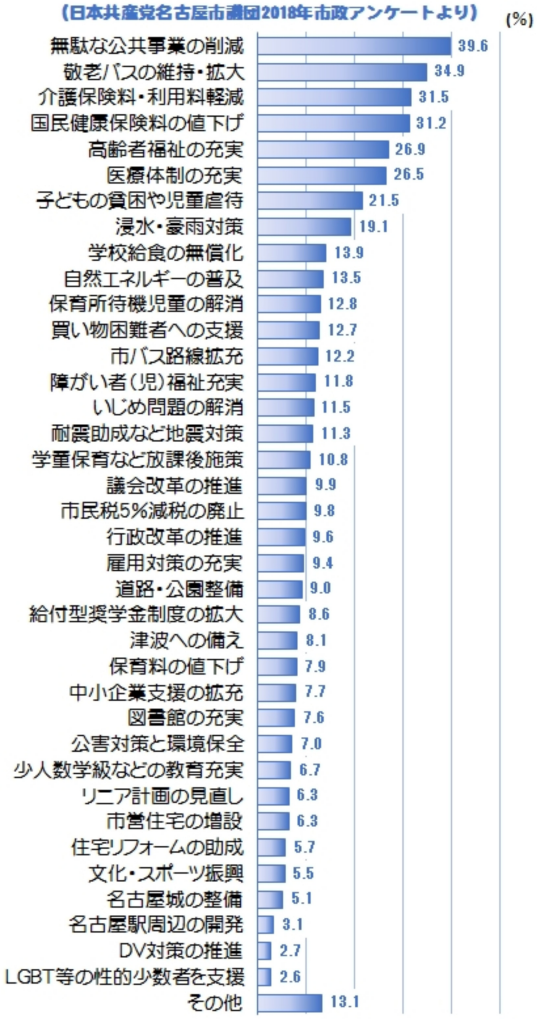
議員報酬の額について

（日本共産党名古屋市議団2018年市政アンケートより）



名古屋市政にのぞむこと

（日本共産党名古屋市議団2018年市政アンケートより）



名古屋市政に望むこと

（2018日本共産党アンケートWEB回答より）

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年11月28日
No.383
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

質疑（11月28日）柴田民雄議員

名古屋市障害者差別解消推進条例 市は条例に沿った政策を

名古屋市が新たに障害者差別解消推進条例を制定することを受け、柴田民雄議員は11月28日の本会議質疑で同条例を支持するとともに、条例に反する市の行動をただしました。

市立養護学校での虐待事件

柴田議員は「条文を見れば障害者の皆さんの願いに応えるよい条例、しかし市の姿勢はどうか」と指摘。市立天白養護学校での障害児に対する虐待事件などを示し、「条例を制定する以上、市は障害者差別・虐待を行わないという強い姿勢を示す必要があるのに、差別を助長する事件が起きている」と批判しました。柴田議員が、学校においても実効性のある意識啓発策をとるよう求めると、局長は「市職員の研修等充実させる」と応じました。

市立天白養護学校における虐待事件

今年9月の報道で発覚した、同校教員による障害を持つ生徒複数への虐待事件。市は2月にマスコミから告発の問い合わせを受けましたが、当初は体罰ではなく「不適切な指導」と判断。9月の報道映像により体罰と認定しました。市は現在、体罰の実態を調査中としています。党市議団も9月市議会で追及し、11月には事件の全容を明らかにするよう市に申し入れました。

障害者差別を解消するための法令整備の状況

制定年	法令
2013年	障害者差別解消法
2015年	愛知県障害者差別解消条例
2018年（予定）	名古屋市障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例

障害を障害たらしめているのは社会の側であり、障害者本人に障害があるのではありません。あるのは一人一人の違いだけです。一人一人の違いが社会参加への障害にはならず、違いが個性として尊重されるようになるまで、社会の側が変容してゆくことを、この条例案は求めているのだと思います。

天守閣にエレベーター不設置方針

柴田議員が、条例や、市長自身の「全てのひとやまちが段差や壁をなくすために柔軟に変容していくことが重要」との発言を引用し、「不特定多数の者の利用に供される建物について、障害者の皆さんの要求に反しエレベーターを設置しない方針は是正が必要」と指摘しても、河村市長は「法律には過度の負担とならないような合理的配慮の規定がある」として明言を避けました。柴田議員は、「過度な負担」規定はこれから建設する計画であれば理由ならないと指摘しました。

(名古屋市)障害者差別解消推進条例より

(第1条)この条例は、障害を理由とする差別の解消の推進に関し、基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、障害を理由とする差別の解消を推進するための基本となる事項を定めることにより、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。
(第10条)事業者は、その事業を行うに当たり、過度な負担にならない範囲で、**合理的配慮**をするよう努めなければならない。

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2018年11月28日 No.384 http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

議案外質問（11月28日）くれまつ順子議員

JR新守山駅 西駅前広場を整備し西側から乗降できるように

11月28日の名古屋市議会で、くれまつ順子議員は、ＪＲ守山駅の西駅前広場の整備と名古屋空港のＦ３５戦闘機の試験飛行について質問しました。

60年前の計画がそのまま未整備に

1960年に決定された都市計画ではＪＲ新守山駅の西側に幅員16ｍの幸心線と西駅前広場1000㎡、東側に幅員18ｍの大永寺線と東駅前広場3300㎡が計画され、1977年に東駅前広場は完成しましたが、駅から遠く離れた西駅前広場は未整備のままです。

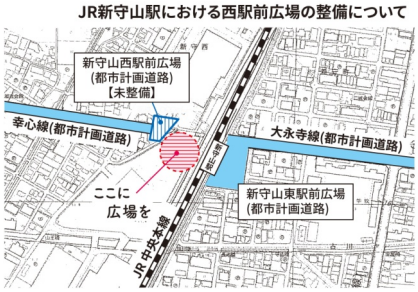
東側に改札。狭い地下通路で大変

駅西から新守山駅に入るには、」幅員6ｍで東行一方通行の地下道を通って東駅前広場から駅舎にいかなくてはなりません。くれまつ議員は、「駅西地区の住民も1964年の駅開業時から年々増加し、駅利用者も1日約8000人になっている。西駅前広場の位置を駅に近づけるなど、見直しを進め、利便性をよくしていくべきではないか」と今後の方針をただしました。

西側から駅を利用するには新たな施設整備が必要（住宅都市局長）

住宅都市局長は「鉄道事業者と調整して西側から駅を利用するための新たな施設を整備する必要がある。周辺の土地利用と連携して効率的に進めることが重要。今後の周辺まちづくりの動向を見極めつつ、関係者と調整するなど、必要な対応をしたい」と答えました。

くれまつ議員は「現状に合わせた西駅前広場の図面など、市がプランをしめしながら、鉄道事業者などと積極的に会合の場がもてるように、働きかけを強めてほしい」と強く求めました。



自衛隊 F-35 試験飛行中は米軍機、日米地位協定が適用 爆音まき散らす飛行をやめさせよ

42機購入予定。飛行スケジュールもわからない

守山区の上空には名古屋空港からＣ１３０輸送機やＫＣ７６７空中給油機、Ｆ１５戦闘機などが飛来します。昨年からはＦ３５戦闘機が加わり、住民の皆さんからは「これまでにないものすごい爆音」で飛んで行ったなどの報告があり、写真撮影もされました。

くれまつ議員がＦ３５の飛行計画について質問し「県からの説明では、航空自衛隊が４２機を取得し、試験飛行は米国管理の機体として、１機４回実施、組み立て機数の報告はなかった」と回答。飛行回数は昨年が６日で７回、今年は10月末までに14日で17回飛行したとの説明でした。

守山区上空を小牧基地方面に向けて飛行するF-35（2018年4月19日）

欠陥だらけで危険なＦ３５

Ｆ３５は米国防総省報告書で重大な276件の欠陥が、米国政府監査院報告書でも966件の欠陥が指摘される未完成な戦闘機といわれています。こんな欠陥を抱えた戦闘機を購入し、住宅密集地上空を試験飛行することは危険です。くれまつ議員は「本村伸子衆院議員の国会質問で、試験飛行のＦ３５は日米地位協定の適用のある航空機になる事が明らかになり、騒音が問題になっても国の防衛政策上騒音をなくせと言えない、墜落したら大惨事になる。試験飛行の中止を求めよ」と市長をただしました。

「言う立場でない（市長）」市民の命と財産を守らないのか

市長は、「国家の安全保障上のことでございますので、私が言う立場でない」と、無責任な答弁でした。

くれまつ議員は、「万一の事故が起きた場合には、自治体で原因が追究できないことになる。全国知事会は日米地位協定の見直しを決議している。市長は市民の生命・財産を守るために力を尽くせ」と求めました。

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年11月29日 No.385 http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１ 電話052(972)2071 FAX052(972)4190 発行・日本共産党名古屋市会議員団

本会議質問（１１月２９日）岡田ゆき子議員

買い物弱者への支援の取り組みを集約し、地域での移動販売などに、市独自の援助を

岡田ゆき子議員は、11月29日の本会議で、買い物弱者支援の経験に基づき、買い物弱者対策について質し、市独自の支援策を求めました。

買い物弱者とは？
農林水産省は「65歳以上で自宅から500m圏内に生鮮食料品販売店舗がなく、かつ自動車を保有していない」ものとしてる。内閣府調査では「買い物に不便と感じる」高齢者は全国で700万人程度と推計。

買い物弱者向け移動販売などに市の援助を

岡田議員は、買い物弱者が生じることの影響について、経済産業省の報告書（2014年）で、①外出頻度低下による生きがい喪失、②商店が遠くなるための転倒・事故リスクの増大、③食品摂取の多様性の低下による低栄養化と医療費や介護費の増加の可能性、としていることに触れ、買い物に困っている高齢者の実態と買い物弱者支援の意義について質しました。

また、買い物弱者対策として、地域での移動販売の取り組みを支えるために、宣伝・広報に力を貸し、宣伝物などの援助を実施するよう求めました。

買い物弱者支援のための移動販売

協議体を設置し、実態を把握（健康福祉局長）

杉山健康福祉局長は「行政、地域活動者、民間事業者などからなる『生活支援に係わる協議体』を開催し、スーパーの撤退などによって買い物に困っている地域の把握に努めている」と答えました。

支援の取り組みは重要（市民経済局長）

また、中田市民経済局長は「買い物弱者に対する支援は社会的な課題であり、大変重要である」との認識を示し、「関係各局の検討会で情報共有している」と答えました。

地域での取り組みをまとめ、広く市民に周知を

岡田議員は、河村市長に対し、「各局の情報共有という段階から進んで、『買い物弱者対策』を推進する仕組みをつくり、全市的に実態調査する必要がある」と迫りましたが、河村市長は「組織を作って丁寧にやっている」と述べるに留まり、具体的な対策をとる姿勢を示しませんでした。

最後に岡田議員は、「市内部の検討会で、地域の取り組みを把握しているので、事例集にまとめ広く市民に知らせてほしい。地域の支え合いは、行政の支えがあってこそ発揮できるので、しっかり取り組んでいただきたい」と要望しました。

障害者グループホームのバリアフリー化に名古屋市独自の助成制度の創設を

他都市の制度も参考に、独自助成を

岡田議員は、グループホームで暮らす障害者の高齢化に伴い、建物内の段差、浴室・トイレの構造などが原因で住み続けることが困難となる事例を紹介し、グループホームのバリアフリー化の必要性を訴えました。

バリアフリー化に当たって、国の補助制度が適用されない場合があり、川崎市のような市独自の補助制度を作って、バリアフリー化の支援を求めました。

川崎市の補助制度
障害者グループホーム新築・改修事業補助金制度は、費用の下限はなく、一般財源で上限600万円、エレベーターを設置する場合は、200万円を上乗せしている。

「ハード面の支援を検討」（健康福祉局長）

杉山健康福祉局長は、「現在、次期名古屋市障害者基本計画を策定中であり、その検討の中で、今後は、グループホームの利用者の高齢化・重度化対策として、居住環境などのハード面や人的支援のあり方などのソフト面の両面の視点で、検討したい」と述べました。

国との協議待ちでなく、早期の実施を

岡田議員は、「高齢化対策としてのハード面の支援を検討していく」との答弁を引き出したことを受けて、「国との協議待ちではなく、必要な改修は速やかにできるよう、市独自の補助制度を早急につくっていただきたい」と重ねて要望しました。

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年11月29日 No.386
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071 FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

議案外質問（11月29日） さはしあこ議員

妊産婦・乳幼児「専用」の福祉避難所の設置を

緑区での乳幼児健診時の避難訓練を16区に提案

さはしあこ議員は11月29日の本会議で、災害時における福祉避難所の問題と、保健センターでの乳幼児健診時の避難訓練について質問しました。

「必要に応じて、福祉避難所で受け入れる」（健康福祉局、子ども青少年局）

さはし議員は、災害時に妊産婦・乳幼児を守る支援の仕組みづくりについて2016年11月の本会議でも追及し、専用の福祉避難所の開設を求めました。しかし、その時には「どういったことができるか関係局と検討していく」（健康福祉局長）とまでの答弁で、福祉避難所の対象とすることは認めませんでした。

さはし議員は、市が根拠にしている「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」（2016年４月）をまとめた内閣府の担当者と直接面談し、「妊婦・乳幼児を福祉避難所に搬送することは自治体の判断にまかせる」という見解を得たことを紹介し、市の対応を迫りました。

それに対して、「まず一般の指定避難所に避難していただいた上で、必要に応じて、指定避難所の福祉避難スペースや福祉避難所をご利用いただくよう考えている」（健康福祉局長）、「一般の指定避難所の福祉避難スペースでも避難生活が困難な方については、福祉避難所で受け入れる」（子ども青少年局長）と回答、前回の質問時から前進しました。

乳幼児と保護者に特化した「こーたん避難所」の案内チラシ（江南市）

専用避難所が必要

上記の回答を踏まえ、しかし既存の福祉避難所である高齢者・障害者の施設を妊産婦・乳幼児が利用することは難しいことから、さはし議員は、他の自治体の事例を示しながら専用の福祉避難所を設置するよう求めました。京都市は、京都看護大学をはじめ全区で大学と妊産婦・乳幼児専用福祉避難所を設置する協定を締結しています。県内でも、江南市が愛知江南短期大学と協定を締結、乳児とその保護者の受け入れに特化した避難所（こーたん避難所）を設置しています。

具体例を示しつつ、さはし議員は、市内で一番子どもが多い緑区選出の議員として、健康福祉局と子ども青少年局が協力し、妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所を設置する決断を一刻も早くするよう求めました。

子育て支援拠点の活用を提案

小さな子どものいる家族が他の避難者への気遣いをしないで避難生活を送る方策として、さはし議員は、市内に約50カ所ある「地域子育て支援拠点」の活用を提案しました。子ども青少年局長は、「避難所として活用するには多くの課題がある」としつつ、「災害復旧後にはすみやかに拠点機能を回復し、早期の開設に努めることは必要」と述べました。

乳幼児健康診査の避難訓練 緑区に学び他の保健センターでも

各区の保健センターで実施されている乳幼児の健康診査（３カ月健診、１歳６カ月健診、３歳児健診）は市全体で年間延べ約６万人になり、健診日数は多い区では月１０回実施されており、２日に１日は、乳幼児とその保護者が健診に訪れています。その比率から健診中に地震が発生する可能性はかなり高い。

緑保健センターでは、昨年度、初めて健診時に地震避難訓練とシェイクアウト訓練が実施され、「大変役だった」「身を守る訓練は良かった」と好評で、教訓とすべき検討課題も明らかになりました。

さはし議員は、こうした取り組みを他の保健センターでも実施するよう提案し、「区によって状況は様々だが、緑保健センターの内容を他の保健センターにも情報提供し検討を呼びかけたい」（子ども青少年局長）と前向きな回答を得ました。

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2018年11月30日 No.387 http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071 FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

議案外質問（11月30日） 山口清明議員

公職選挙法違反
虚偽報告
政治資金規制法違反

市立病院の譲渡先、「偕行会」をめぐる数々の疑惑

市の責任で真相の調査・解明を

１１月３０日の市議会本会議で日本共産党の山口清明議員は、８年前に市立病院を譲渡された医療法人「偕行会」をめぐる数々の疑惑について、市の責任で調査・解明するよう求めました。

政治家絡みの疑惑、過去には不正請求,所得隠しも

名古屋市は２０１０年、地域住民の反対を押し切って、市立城西病院（中村区）を、１５億円余で同法人に譲渡しました。

しかし同法人をめぐってはこの間、①自民党の工藤彰三・国土交通政務官と、国民民主党の岡本充功元厚生労働政務官の選挙運動に同法人の職員を派遣（公職選挙法違反の疑い）②工藤政務官の後援団体で、同法人の会長が会長を務める「彰友会」が、政治資金パーティの収支を政治資金収支報告書に記載せず（政治資金規正法違反の疑い）③法人の社員総会や理事会を５年間以上開かず、架空の「議事」内容を、愛知県に報告―など数々の疑惑が浮上しています。

譲渡された城西病院
（中村区、同法人ＨＰより）

同法人は過去にも、傘下の病院が、医療保険が適用されない治療で診療報酬を不正請求し、約７億円（名古屋市分は３億円）の返還が決定。２０１１年には、６８００万円の所得隠しで特定医療法人の承認が取り消されるなど不祥事が絶えません。

無利子・長期分割返済…甘すぎる市の対応

山口議員は、不正請求にかかわる市への返還が、無利息・長期分割払いという甘い契約となっている問題について、**「病院譲渡では１５億円をポンと支払った。昨年７月には名古屋城天守閣にと１００万円を寄付し、工藤議員に５年間で約１８００万円の顧問料を払っている。そんなお金があるのなら、即刻、残額を一括で返還させるべきだ！」**と求めました。

健康福祉局長は答弁で、**「返還期間を１５年から１０年に繰り上げた。また、来年度以降に早期の返還に向けて再度協議を行う」**と述べました。

市立病院の譲渡先としてふさわしいか

山口議員は、城西病院の譲渡の際に市と同法人が交わした「協定書」に触れ、「少なくとも１０年間は市として関与し、同法人を指導・監督する責務がある。必要な調査を行い、疑惑を解明する責務が名古屋市にある」と指摘。「城西病院の運営を委ねた法人がこれでいいのか。市立病院の譲渡先として問題があるとは思わないか」と質しました。

これに対し河村市長は、いつもの饒舌な答弁とは打って変わり、「法人から適切に返還されているので契約は妥当」「早期返還に向け（来年４月以降の）協議をしっかりやるよう指示する」などと、事前に用意された答弁メモを棒読みするばかりでした。

4度目の答弁で「調査する」（市長）

山口議員は、「法人に対し異常に対応が甘い。（市長と同法人の間に）何かあるのか。市の責任で疑惑を調査すべきだ」と繰り返し追及。

河村市長は４回目の答弁でついに、「ご指摘を受けて、協議の中で調査していく」と明言しました。

山口議員は、「現場では多くの職員と患者さんが病と向きあっている。その人々を守るためにも厳正な法人運営が求められる」と述べ、問題の解明に真摯に向き合うよう、重ねて求めました。

虚偽報告の偕行会
運営を「確認する」
議会で河村市長
名古屋市中川区の医療法人「偕行会」が愛知県への理事会開催を巡る虚偽報告など複数の問題を指摘されたことを受け、旧市立病院を同法人に譲渡した名古屋市の河村たかし市長は二日の市議会本会議で、法人の運営体制を確認する方針を示した。
市議会で一連の問題に言及し、市立病院取得者としての適格性をただした山口清明議員（共産）に、河村市長は城西病院の運営状況には問題がないとの認識を示した上で「法人ときちんと協議する」と述べた。

山口議員の質問を報じる
12月１日付「中日」

新聞報道された、「偕行会」をめぐる疑惑の数々

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2018年12月7日
No.388
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

自治体キャラバンから見える名古屋市の介護

名古屋市 県内54市町村の中で1番高い介護保険料

介護保険料・利用料減免を実施していない自治体は少数派

社会保障推進協議会など自治体キャラバン実行委員会が10月から11月にかけて取り組んだ「キャラバン要請行動」により、県内全市町村の介護保険料や、独自の減免制度などの全体像が示され、名古屋市の介護保険料・利用料の問題点と課題が明らかになりました。

500円の値上げで県内1高い介護保険料に

今年4月に改定された名古屋市の介護保険料基準額（月額）は、6,391円になり、県内で最も高い保険料になりました。

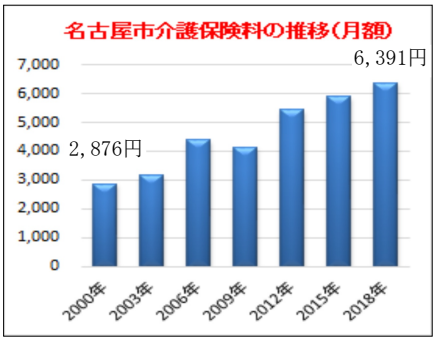
前期（2015～2017年度）から497円の引き上げで、愛知県平均の5,526円を、865円も上回りました。

介護保険料上位5自治体

順位	市町村名	保険料額
1	名古屋市	6,391円
2	飛島村	6,350円
3	春日井市	5,777円
4	高浜市	5,700円
5	瀬戸市	5,627円
―	愛知県平均	5,526円

介護保険料スタート時の2.2倍に

介護保険がスタートした第1期（2000～2002年）の保険料2,876円と比べると、2.2倍にも上がっています。



低所得世帯への配慮は、まだ改善の余地あり

介護保険料は、基準になる保険料から、低所得世帯には倍率を引き下げ、高所得世帯には倍率を高くすることで、応能負担が強まり、本来の社会保障の再分配機能が発揮されることになります。

そのため、市議団では「保険料段階をさらに多段階化し、低所得者の保険料率を引き下げて、応能負担を強める」ことを求めています。

名古屋市の介護保険料について、市当局は最も所得の低い第1段階を「国基準が0.45倍のところを0.4倍に引き下げている」と説明しています。

しかし、県内の他自治体では、第1段階を、0.30倍（弥富市）、0.35倍（岡崎市・碧南市・刈谷市・尾張旭市・みよし市）に引き下げています。

低所得の保険料倍率を名古屋市よりも下げている自治体

段階	倍率	自治体名
第1・2段階（名古屋市0.40倍）	0.30倍	弥富市
	0.35倍	岡崎市・碧南市・刈谷市・尾張旭市・みよし市
第3段階（名古屋市0.65倍）	0.50倍	弥富市
	0.56倍	津島市
	0.58倍	豊山町
	0.60倍	岡崎市・一宮市・豊田市・安城市・尾張旭市・愛西市

※名古屋市の第3段階は、他自治体では第2段階（世帯非課税で課税年金収入と合計所得金額が80万円超～120万円以下）

また、名古屋市の第3段階の倍率も、名古屋市0.65倍に対して、0.50倍（弥富市）、0.56倍（津島市）、0.58倍（豊山町）、0.60倍（岡崎市・豊田市など6市）と引き下げています。

名古屋市も「まだまだ改善の余地あり」です。

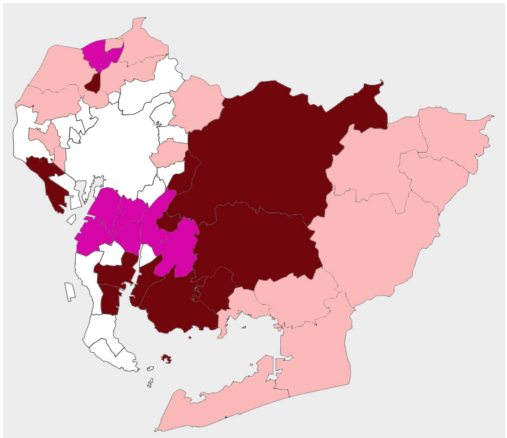
介護保険料・利用料減免とも未実施は少数派

介護保険料・利用料の低所得者減免は、県内の自治体では、保険料減免が30自治体（56%）、利用料減免が20自治体（37%）で、保険料・利用料減免のいずれかを実施しているのは、38自治体（70%）におよびます。

名古屋市のように、保険料・利用料減免のいずれも実施していない自治体は、わずか16自治体（30%）です。（下図の白色の自治体）

共産党市議団では、議会質問で繰り返し保険料・利用料減免の実施を求めてきました。

介護保険料・利用料減免実施38自治体



保険料・利用料とも減免制度を実施（12自治体）
利用料のみ減免制度を実施（8自治体）
保険料のみ減免制度を実施（18自治体）

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年12月12日 No.389
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

財政福祉委員会（岡田副委員長・柴田委員）

名古屋市障害者基本計画（第４次）案を検討

2019年1月末までパブリックコメントを実施

12月6日の財政福祉委員会で、日本共産党の柴田民雄議員は、名古屋市障害者基本計画（第４次）案をより良い計画とする立場から質問しました。

以下、柴田議員の健康福祉局への質疑（概要）を紹介します。

あらゆる場面で力の支配排除の徹底を

柴田:「重点的に取り組むべき施策」が示されているが、最重点として設定している項目は？

当局:療育・教育の施策には特に多くの意見をいただいた。今回から重点施策に新たに加えた項目となる。

柴田:療育・教育・支援施策が最重点とのことだが、大問題になっている天白養護学校での虐待事件は、どのような議論があったか。

当局:詳細な報告を求める意見、対応が遅い、内部通報ができなかったとの指摘、体罰か虐待かの認識、再発防止策など大変厳しい意見をいただいた。計画への対応として、教職員に人権に関する研修をより強調して記載するべきという意見を受けて、障害の理解、特別支援教育の専門性を深める研修を記載したところ。

柴田:天白養護の事件は、刑事告発もされており、極めて深刻な問題だ。絶対に再発させず、あらゆる場面で力による支配を排除してゆく考え方を徹底する必要がある。

学童保育の障害児受け入れに必要な施策は？

柴田:分野別施策として、学童保育の障害児受け入れなどに関して、この基本計画がどんな役割を果たしていくのか。

当局:インクルーシブ推進のためにトワイライトスクールや学童保育が障害児を受け入れることが大事との意見が出され、学童保育での障害児の受け入れをすすめる記述が入った。

柴田:放課後施策は、まさにインクルーシブな施策展開が求められ、高い専門性を持った指導員の雇用とセットで受け入れを促進する必要がある。そのため補助金の抜本的な増額も、しっかりと働きかけていただきたい。

名古屋市障害者基本計画策定の背景

制定年	法令・条例・計画
2007年	障害者権利条約に署名 ※同条約締結に向け国内法整備を推進
2011年	障害者基本法改正
2014年	名古屋市障害者基本計画（第3次）策定
2016年	障害者差別解消法施行
2018年	名古屋市障害者差別解消推進条例制定
2019年	名古屋市障害者基本計画（第4次）策定

相談支援員をはじめ福祉人材の不足は深刻

柴田:「自立した生活の支援・意思決定支援の推進」に関して、相談支援員が絶対的に不足している現状がある。現状認識と、数値目標、人材確保・育成の方針は。

当局:相談支援体制充実、重度障害支援の人員配置、職場のイメージアップの冊子の配布、仕事の関心を持って貰うために仕事フェアの開催、研修事業、キャリアアップの支援など、効果的な対策に取り組みたい。

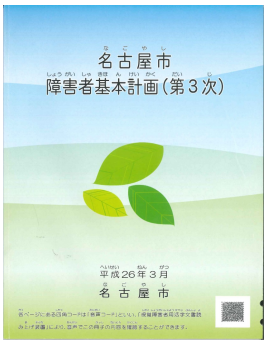
柴田:相談支援員をはじめ福祉人材の不足問題は、抜本的な処遇改善、専門性に見合った給与を出せるように補助金などを引き上げることと、専門職養成機関の定員を増やすことが必要だと思う。合わせて、働く人が意欲を失うような働かされ方をしていないかもチェックが必要だろう。

障害福祉サービスの健全な提供のために

柴田:障害福祉サービスの量的拡大の一方で、質の低下も問題になっている。A型事業所の事例のように、厚労省も「儲けを狙って参入してくる悪質な業者を淘汰する」と制度変更したり、受け入れ定員の条件を厳しくすることで、結果的に良心的な事業者が経営できなくなったり、必要とする利用者がサービスを受けられなくなってしまうのは本末転倒。透明性確保についての認識と、考え方を聞きたい。

当局:障害者が突然働く場を失わないことが重要と認識。透明性の確保は障害福祉サービス情報公開制度、事業者への研修の実施、指導監査で質の向上を図り、良質なサービスが受けられるように取り組みたい。

計画を具体的な施策に結実させることが大切



柴田:事業の企画そのものから障害者や家族をはじめとした関係者の意見を反映する、という方針を、すべての福祉事業者に貫くことが、透明性の確保に極めて重要だと指摘しておく。

今後、障害者基本計画をどれだけ全市的に具体的な施策として結実させてゆくかが大切だと思う。

今後のスケジュール

時　期	内　容
2018年12月27日～2019年1月31日	パブリックコメントの実施
2019年3月	名古屋市障害者施策推進協議会開催 ※障害者基本計画（第4次）案最終検
	障害者基本計画（第4次）案公表

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年12月19日
No.390
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

援護が必要な全ての人に安心した年末年始を

日本共産党名古屋市議団が健康福祉局に要請（12月19日）

日本共産党名古屋市議団は12月19日、健康福祉局長に年末年始援護事業について要請、懇談を行いました。

第42回援護事業。まずは臨時相談へ

名古屋市では1977年（昭和52年）から安定した住居を持たない日雇労働者などを対象にした年末年始援護事業を行っており、今年で42回目となります。最近ではホームレスの方が主な対象となっていますが、臨時の相談窓口を開き、無料宿泊所を開設しています。

ただし、今年は12月29日の中村区役所での臨時相談所は開設されず、各区役所で12月28日まで、年末臨時相談が実施されます（下記「援護対策」参照）。

臨時相談では、年末年始期間に宿泊場所などに困窮する人に、無料宿泊所への入所予約や、施設入所、生活保護などの相談に応じます。

無料宿泊所も用意（定員120人）

12月29日から1月4日までに、資力がなく泊まるところのない人を対象に、120人分の無料宿泊所が用意されます。宿泊場所・食事・日用品の提供、入浴、医療相談のほか、結核検診、成人病健診も受けられます。

一時期よりは落ち着いてはきたものの、まだ生活と住まいに困っている方は少なくなりません。必要な方にはぜひ相談にいくようおすすめください。

2018年度の年末年始援護対策

(1) 年末臨時相談の実施
- 場所　区役所民生子ども課・支所区民福祉課
- 期間　2018年12月20日(木)、21日(金)、26日(水)、27日(木)、28日(金)
- 時間　午前9時～午後3時
- 内容　①ホームレス自立支援施策、生活保護の相談・援護
　②無料宿泊所の入所予約

(2) 無料宿泊所の開設
- 場所　旧船見寮(港区船見町46番地)
- 期間　2018年12月29日(土)～2019年1月4日(金)朝
- 人員　120人
- 対象　年末年始に資力がなく泊まる所がない人

過去の実績　（人）

年度	2001	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
相談件数	808	405	199	169	115	98	102	88	34	29
宿泊者数	733	369	173	153	107	93	89	78	64	55

※2012年に開始した各区役所での事前相談数は含まない。

2018年12月19日

名古屋市長
河村たかし様

日本共産党名古屋市会議員団
団長　田口一登

困窮者支援も含めた年末年始援護対策の充実に関する申し入れ

市民の健康と暮らしを守る日々の取り組みに心からの敬意を表します。

「ホームレスの自立の支援などに関する特別措置法」が2002年の成立から16年が経過しました。成立当初、全国で路上生活者として確認された数は2万人を超えていましたが、今年に入り4977人と大きく減少し、名古屋市でも、年末の臨時相談件数はピークであった2001年の808人から昨年は29人に減少しました。相談件数の減少を踏まえて、今年は中村区役所での「臨時相談所」は開設せず、各区役所及び船見寮現地で対応する方針となりました。

名古屋市が長年取り組んできた、日雇労働者等の宿泊場所等に困窮する方々への無料宿泊所の提供や臨時相談所の開設などの年末年始援護施策は、民間団体のホームレス支援、越冬活動とともに、セーフティーネットとしての役割を果たし、ホームレスからの脱却と生活改善につながってきたと考えます。

路上生活者の数は減少していますが、一方でホームレスの高齢化、長期化や、終夜営業の店舗で寝泊まりし、都会を漂流するように暮らしているハウジングプア、ひとり親世帯等「困窮している」ことを発信しにくい人々が増えているともいわれており、支援策が求められています。

第4期ホームレス自立支援実施計画が策定される時期です。改めて「年末年始援護対策」の継続と困窮者支援の拡充について、以下の諸点を申し入れます。

記

1.援護が必要な方すべてが安心して年末年始を過ごせるように、民間の支援団体とも連携し、無料宿泊所と年末臨時相談窓口に関する広報をしっかり行うこと。支援から漏れる人が出ないよう対策を講じること。

2.精神保健福祉士などの専門職による支援が受けられるように努めること。結核検診、歯科健診も含め健康チェックに努め、必要な受診につなげていくこと。

3.船見寮や一時保護所等を含めた緊急時の宿泊場所を現在の時代にふさわしい水準で提供すること。

4.12月を路上生活者以外に終夜営業施設や店舗などで過ごす困窮者、8050問題を抱える世帯、ひとり親世帯も含めた貧困の実態把握と相談者の掘り起こしを行い、困窮者支援を進める集中期間とすること。

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年12月25日 No.391
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071 FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

12月19日　教育子ども委員会（さいとう愛子委員・青木ともこ委員）

請願審査

給食の民間委託撤回求める請願は「不採択」

私学助成制度堅持求める請願は「財勘採択」

12月19日の教育子ども委員会で、「小学校給食調理業務の民間委託を撤回し給食の充実を求める請願」と「私立高校生に対する授業料助成制度の堅持・拡充を求める請願」が審査されました。二つの請願について日本共産党名古屋市議団は紹介議員として、いずれも採択を求めましたが、給食の民間委託撤回を求める項目は共産党以外が不採択に賛成しました。

職員の異動が激しい委託校
安心・安全な給食の提供に不安

給食調理業務の民間委託反対などを求める請願は、全部で５項目。そのうち、請願項目の①給食予算増④献立の充実⑤給食費無償化は「保留」、②食育の教材として充実し保護者に開かれる学校給食にする項目は「審査打切」、③給食調理業務の民間委託反対は「不採択」となりました。

小学校の給食調理業務の民間委託は2016年度３校から始まり2018年度は15校に拡大、さらに将来は１日551食以上給食を作っている比較的規模の大きい68校まで拡大する計画（小学生数で43.4%）になっています。

日本共産党は、すでに民間委託された委託校の調理師の異動が2017年度は正社員21.9%、パート職員41.1%にも及ぶとの答弁を引き出し、直営校の正規職員1.4%、嘱託職員6.4%と比較して余りにも多いことから、チームワークがリセットされれば安心・安全でおいしい給食を守るうえでも問題だと指摘、委託拡大方針を見直すべきだと主張しました。

説明会のあり方改善も要望

民間委託の開始前に対象校で行っている保護者説明会についても取り上げました。これは、平日の午前中に開かれているため、働く保護者の参加が困難で、実際に10人程度の参加に留まっています。保護者が参加しやすいよう学校行事に合わせて開催すべきだと日本共産党が主張したのに対し、教育委員会は「時期や方法を学校と調整したい」と回答しました。

また、愛知私学助成をすすめる会から提出された私立高校生への授業料助成制度拡充を求める請願については、「財勘採択」（財政事情勘案の上、善処方要望）となりました。これには、「減税日本ナゴヤ」が採択に反対しました。（下表参照）

子どもの権利擁護機関２月議会に条例案

同日の委員会では、子ども青少年局が設置を検討している「子どもの権利擁護機関」についても議論。「なごや子ども条例」に定められた市の責務を果たすための実施機関として設置されるもので、来年２月の市議会に条例案が提案されます。

政令市では札幌市、川崎市、相模原市で設置されており、学校内の体罰防止と救済を含め子どもの権利を守る役割を積極的に果たす機関となるよう求めました。

請願審査の結果（2018年12月19日　教育子ども委員会）

請願名（請願者）	請願項目	各会派の態度 共	自	民	公	減	結果
小学校給食調理業務の民間委託を撤回し、給食の充実を求める請願（なごやの学校給食をよりよくする会）	1 学校給食の予算を増やす	動向を見守る					保留
	2 学校給食を食育の教材として充実させ、保護者にも開かれたものにする	○	▲	▲	▲	▲	審査打切
	3 小学校の給食調理業務の民間委託をせず、直営体制に戻す	○	●	●	●	●	不採択
	4 給食の献立を充実する	動向を見守る					保留
	5 給食費を無償化する						
私立高校生に対する授業料助成制度の堅持・拡充を求める請願（愛知私学助成をすすめる会）	1 市独自の私立高校生授業料助成額は県の助成額変更に伴い、これまでの算定方式で是正・増額する	○	○	○	○	●	財勘採択

○＝賛成　●＝反対　▲＝審査打切　　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　公：公明党　減：減税日本ナゴヤ

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2018年12月28日
No.392
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

12月28日 財政福祉委員会（岡田ゆき子副委員長・柴田民雄委員）

請願審査 国保・高齢者医療・介護制度の改善を求める請願 柴田議員が採択を要求。結果は「保留」に

12月28日の財政福祉委員会では、名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会の「国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願」の審査が行われました。日本共産党名古屋市議団は、請願の紹介議員となり、委員会審査では、柴田民雄議員が請願の採択を求めました。

審査結果は、下表のとおり「国保資格証明書発行や生活を脅かす差押えの中止」の項目が不採択、そのほかの項目は「国の動向を注視しつつ、慎重な検討が必要」との理由で「保留」となりました。

市の国保料は協会けんぽの1.7倍

柴田議員が夫婦と子ども2人の4人世帯の国保料と協会けんぽの保険料を質したところ、国保料346,440円、協会けんぽ198,000円との答弁がありました。

名古屋市の国保料が、協会けんぽの1.7倍にもなることを指摘し、国に財政支援を求めるとともに、市としてさらに軽減のため公費投入を真剣に検討するよう求めました。

18歳までの均等割廃止は17億円で実現可能

また、18歳未満の子どもの均等割廃止に関して、廃止に必要な財源が「17億円」との答弁を引き出した上で、今年度から政令市で仙台市、県内で大府市と田原市が新たに軽減を始めていることを紹介し、「子育てするなら名古屋」といえるように、子育て支援として減免制度の実施を強く求めました。

国保料特別軽減の自動適用を

続いて「国保料特別軽減の自動適用」について、「特別軽減の対象者が特定されているのに、7割の人が受けられる減免から漏れているのは問題だ。そもそも法定減免以上の理由が必要ないなら、窓口で確認する必要もない。市民にとって、申請の手間と窓口の混雑による市民サービスの低下が解消することのメリットは大きい」と指摘し、早く実施するよう求めました。

「国保資格証明書発行や生活を脅かす差押えの中止」は不採択に

柴田議員は、「この請願は、生活を脅かす差押えはやめるように求めているが、差押さえによって、生活保護にならざるをえなかったといったことは起きていないか」と質すと、当局は「すべてのケースを把握しているわけではないが、あったことも承知している」と、国が禁止している差し押さえによって生活保護になった事例があったことを認めました。柴田議員は、市民に寄り添った対応をするために採択を求めました。

介護保険料・利用料減免とも未実施は少数派

県内で名古屋市のように介護保険料減免・利用料減免のいずれも実施していない自治体は、わずか16自治体（30％）であることを示して、介護保険料・利用料減免の実施を求めました。

財政福祉委員会での請願審査の結果（2018年12月28日）

請願名・請願項目（請願者）		各会派の態度 共	自	民	公	減	結果
国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願（名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会）	国保料を大幅に引き下げる	国の動向を注視し、慎重に検討					保留
	国保料減免に該当する世帯は自動減免を						
	１８歳未満の子供は均等割を免除						
	国保資格証明書発行や生活を脅かす差押えの中止	○	●	●	●	●	不採択
	介護保険料・利用料の独自減免制度の新設	国の動向を注視し、慎重に検討					保留
	介護保険の要支援者が希望するサービスを受けられるようにする						
	後期高齢者の自己負担と介護保険利用料の負担割合を２割に引き上げないよう国に求める意見書提出を						

○＝採択　●＝不採択
共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　公：公明党　減：減税日本ナゴヤ

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2018年12月28日 No.393 http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071 FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

12月28日 財政福祉委員会（敬老パス制度について）

敬老パス 利用制限を設けず、名鉄・ＪＲに拡大を
自民党は利用制限導入を主張

12月28日の財政福祉委員会で、敬老パス市民アンケート結果の報告を受けた後、敬老パス制度について議論を交わしました。

アンケート調査は、対象交通の拡大を含め、新たな敬老パス制度構築を検討するために、個人ごとの利用回数・金額に差があることへの意見を集約する目的で実施されました。

2018年10月3日～17日の調査期間で、市民3,000人に郵送し、1,697人（56.6%）から回答がありました。

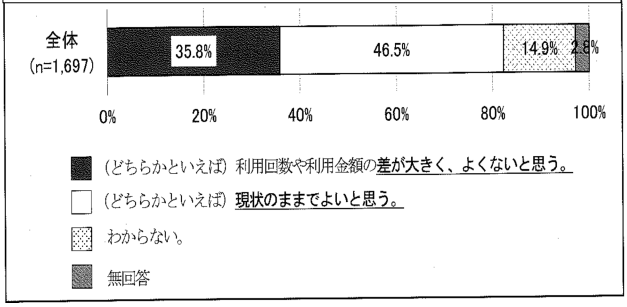
アンケート結果は利用制限に誘導されず

アンケートの質問「5」では、「利用回数・利用金額の差が大きい」ことを強調するデータを紹介し、「差が大きく、よくないと思う」の回答を誘導する質問でしたが、回答者は「現状のままでよいと思う」が約5割で、「差が大きく、よくないと思う」の回答を大きく上回りました。

「差が大きく、よくないと思う」の回答が多数になると、敬老パスの利用制限を設ける口実となりましたが、市民の回答は、誘導されませんでした。

主なアンケート結果

個人ごとの利用回数や利用金額に差があることをどう思うか
・「現状のままでよいと思う」と回答した人が約5割
・「差が大きく、よくないと思う」と回答した人が3割超



9億円捻出には年18～20万円の上限額を設定

委員会の議論の中で、敬老パスの名鉄・JRなどへの拡大の事業費9億円を利用制限で捻出するには、年間の利用限度額は18～20万円となり、約4%が該当するとの推定が示されました。

利用制限で9億円捻出するよう主張する自民

9億円の事業費をめぐり、自民党議員は「敬老パスの名鉄やJRへの拡大に必要な財源約9億円を捻出するため利用制限が必要」との発言がありました。敬老パス予算の「暫定上限」142億円を絶対視し、市民に負担を求めるものです。

利用制限は敬老パス制度の趣旨を損なう

これに対し、共産党の柴田民雄議員は、「利用制限を加えると利用を控える圧力となり、健康増進効果も経済効果、社会参加効果も縮小させる」と述べ、敬老パスの趣旨を損ねる利用制限に強く反対しました。

142億円の「暫定上限」に根拠なし

自民党議員は、142億円の「暫定上限」に固執していますが、もともと「暫定上限」は、条例にも、市議会の議決にもない「内部規律」であり、敬老パスの予算は市予算全体の問題です。

名鉄・JRなどへの拡大のために必要な事業費9億円は、一般会計予算1.2兆円の0.001%にも満たない金額であり、財源は金持ち減税の中止などで十分捻出できます。

今後の想定スケジュール

区　分	内　容
2019年度	・対象交通拡大に向けた課題の整理 ・新たな敬老パス制度のあり方の方向性の決定
2020年度以降	・新たな敬老パス制度の構築

新たな利用制限を行わず、JR・私鉄に拡大 を

共産党名古屋市議団は、新たな利用制限を行わず、JR・私鉄への対象拡大を求めています。

そのために必要なことは何かを解説したパンフレット「市民の宝 敬老パス～JR・私鉄でも使いたい」を発行しました。

ご希望の方には、無料配布します。希望部数をお知らせください。

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2019年1月10日 No.394 http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071 FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

2019年度予算案で財政局案を発表（1月10日）

災害対策や待機児童対策など900億円を計上

子青局が要求した「18歳までの入院医療費無料化」は未計上

約１兆2000億円の一般会計予算のうち経常的な経費以外の予算化を公開

1月10日に名古屋市の2019年度予算の各局要求に対する財政局の案が示されました。財政収支見通しで留保財源とされた一般財源77億円を使った「政策的な判断が必要な事業で、各局への配分予算とは別の事業」として各局から要求された1,164億円の事業（うち一般財源216億円）を財政局が精査して、事業費906億円（一般財源53億円）に絞られました。

今後、財政局案で未計上となった事業は、残った一般財源約20億円の活用も含めて市長の査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています。

「災害」49件は財政局案に含めず計上

財政局案では各局が要求した予算に対し、「災害」枠として財政局案に含めないもの49件（24億円）や「保留」として市長判断に委ねるもののほか、①要求通り認める　②内容を精査して認める　③局に配分された予算で対応すれば認める　④現時点では未計上、の４区分をしています。

主な内容を見ると、日本共産党が求めた「市施設や民間のブロック塀の撤去（助成）等」や「民間木造住宅の耐震診断や改修助成」などの災害対策費をはじめ、あけぼの学園の改築、「保育所等利用待機児童対策」、「学校の空調施設の更新」などが計上されています。

また、「学校司書の配置拡大（32→64校）」など89件は局対応予算での検討となりました。

財政局で87事業を未計上に

一方、「18歳までの入院医療費無料化」、「留守家庭児童健全育成事業における事務負担軽減助成」、相生山緑地周辺の交通課題や緑地計画に関する「世界の『AIOIYAMA』プロジェクトの推進」など87件は財政局案での計上が見送られました。

また、料金改定として、みどりが丘公園墓地使用料の値上げなどが見込まれています。

局配分の予算の枠内で41項目を計上

その他、局配分の予算で実施される新規・拡充事業には52億円（一般財源29億円）で37項目が示され、日本共産党が要求していた、「障がい者差別解消の推進」（4600万円）、「病児・病後児ディケア事業」（4.2億円）、「就学援助における入学人備金等」（8.6億円）などが示されました。

大型事業も計上されました

天守閣の整備推進をはじめリニアを見据えた名古屋駅周辺まちづくりの推進や名古屋駅ターミナル機能の強化などが計上される一方で、国際展示場や国際会議場、新金シャチ横丁、などは未計上でした。

政策的な判断が必要な臨時・政策経費　（単位：億円。括弧書きは一般財源）

区　分	2018度予算額	2019年度要求額	2019年度財政局案	財政局の考え（事業数）					局配分予算の中での新規・拡充事業（件数）
				①	②	③	④	災害	
会計室	2.0 (2.0)	－ (－)	－ (－)	－	－	－	－	－	－
防災危機管理局	3.6 (1.3)	5.8 (5.0)	0.2 (0.1)	－	1	－	1	11	1
市長室	－ (－)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	－	1	－	－	－	－
総務局	39.4 (2.0)	28.2 (7.2)	16.5 (6.4)	－	7	1	6+(4)	－	2
財政局	31.1 (4.0)	31.8 (1.1)	31.2 (5.3)	6	2	－	－	－	－
市民経済局	745.8 (6.4)	745.9 (13.1)	720.3 (3.7)	6	18	8	8	4	－
観光文化交流局	46.1 (9.9)	30.0 (19.9)	15.0 (7.0)	6	22	11	11	4	1
環境局	10.9 (4.7)	11.3 (7.6)	8.8 (5.9)	－	9	4	2	4	3
健康福祉局	15.3 (8.2)	37.4 (22.6)	18.3 (6.2)	7	12	16	12	1	18
子ども青少年局	13.8 (4.3)	66.7 (27.2)	32.5 (7.4)	5	16	6	18	3	7
住宅都市局	21.3 (8.7)	26.5 (11.5)	22.3 (8.7)	7	12	2	3	4	－
緑政土木局	21.7 (7.5)	56.4 (36.6)	18.1 (5.8)	－	9	13	6	3	－
消防局	12.2 (2.0)	23.2 (14.9)	6.7 (0.9)	1	2	1	2	8	－
教育委員会	39.7 (12.6)	100.4 (48.8)	16.2 (5.7)	2	20	27	14	7	5
合計	1,003.6 (74.0)	1,164.2 **(216.1)**	906.5 **(53.0)**	40	131	89	83+(4)	49	37

・各局に配分される経常経費などの予算とは別枠の臨時・政策経費。
・収支見通しで保留した77億円の一般財源が財源。このうち法人市民税減税の見直しで作られた子どもと親の総合支援の財源に7億円。
・「災害」は事業費24.5億円（一般財源3.2億円）。
・財政局案の段階で市長査定用に約20億円の一般財源が残っている。

①：要求通り認める
②：精査して認める
③：局の予算での対応を
④：認めない。（ ）は議会関係4件の保留分
「災害」：災害対策基本計画に掲載された事業

金額 52.9億円（29.1億円）

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2019年1月17日
No.395
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

「訪れたくなる名古屋」より「住みたくなる名古屋」を

新年度予算の市長査定について日本共産党市議団が要望（1月17日）

1月10日に公表された2018年度予算財政局案を踏まえて、日本共産党名古屋市議団は17日、「予算編成にあたっての要望」（20項目）を市長に提出し、「住みたくなる名古屋」をめざすよう求めました。

１８歳までの医療費無料化など予算要望

要望項目は、「子ども医療費無料制度の対象を１８歳まで拡大する」「小学校給食を無料にする」「敬老パスで乗車できる交通機関を名鉄やＪＲ、近鉄などに拡大する」「介護保険の利用料減免制度を創設する」など２０項目です。

このうち、子ども医療費無料制度について、子ども青少年局が入院については１８歳まで対象年齢を拡大することを予算要求していますが、財政局査定段階では未計上となっています。「市長の査定で、まずは入院についてはぜひとも予算計上してほしい」と強く要望しました。これにたいして河村市長は、「（１８歳までの拡大は）時の流れ。しかるべきやらないかん」と前向きに答えました。

２０１９年度予算編成（市長査定）についての重点要望

先日公表された予算財政局案では、予算の重点化について「未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる『ＮＡＧＯＹＡ』をめざします」としています。しかし積極的に投資すべきは、住みたくなるまち名古屋、をめざすくらしや福祉、防災施策などであり、拙速な天守閣木造化など大型事業を優先する市政運営からの転換こそ急務です。その点を指摘したうえで、あらためて予算編成についての要望を重点的にとりまとめました。市長査定に反映していただくよう強く要望します。

①子ども医療費無料制度の対象を18歳まで拡大する
②18歳までの子どもは国民健康保険料の均等割対象からはずす
③小学校給食を無償化する
④正規教員を増やし、中学２年生への35人学級導入など少人数学級を広げる
⑤高校生への給付型奨学金の支給対象をすべての非課税世帯に拡大する
⑥市内に在住・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する
⑦敬老パスで乗車できる交通機関を名鉄やＪＲ、近鉄などに拡大する
⑧介護保険の利用料減免制度を創設する。
⑨後期高齢者医療保険料の特例軽減の廃止による負担増をくいとめる
⑩住宅リフォーム助成制度及び商店リニューアル助成制度を創設する
⑪臨時職員及び公共事業・委託事業従事者の時給を千円以上に引き上げる
⑫被災者生活再建支援法の助成対象外となっている「一部損壊」「半壊」住宅に対する、市独自の住宅修理または生活再建のための支援制度を設ける
⑬ブロック塀などの撤去助成については道路沿いに限らず広場や公園に隣接する塀も対象とし、あわせて代替となる軽量フェンス設置への助成も行う
⑭小学校の給食調理の外部委託の拡大は中止し、直営に戻す
⑮保育園や療育センターの民間移管及び市立幼稚園の廃止計画を撤回する
⑯図書館の再編縮小構想を撤回する。千種図書館の改築に着手する
⑰名古屋城天守閣の2022年木造化を中止し、石垣の保全と耐震化を優先する
⑱大企業と富裕層優遇、「行革」のテコとされる市民税５％減税は検証結果も踏まえて速やかに廃止し、くらしと福祉の施策の財源を確保する
⑲「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に賛同し、「平和首長会議」加盟都市にふさわしい非核平和行政を推進する
⑳消費税の10％への増税分を料金に転嫁する値上げを行わない

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2019年1月24日 No.396 http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071 FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

1月21日　教育子ども委員会（さいとう愛子委員・青木ともこ委員）

請願審査　北部療育センターの民間移管中止は「不採択」 32項目中12項目は「不採択・審査打切り」に

1月21日の教育子ども委員会で、北部療育センターの民間移管中止など障害児施策の充実や、保育・子育て施策の充実を求める請願審査が行われました。

共産党のみ全ての採択を求める

日本共産党は、市民の願いにこたえて子育て支援を拡充する立場から全ての項目の採択を求めましたが、３請願の32項目中、10項目で「不採択」、２項目は趣旨実現という理由で「審査打切り」となりました。

公立保育所の民間移管中止を

2007年度に124園あった公立保育所は民間移管によって今年度にはすでに103カ園に減っています。さらに78カ園まで減らす市の計画を中止するよう求めた請願も「不採択」となりました。日本共産党は、障害児を積極的に受け入れている公立保育所（全園で平均6.7人の障害児を受け入れ）に対し民間園では一園当たり2.8人という実態からも民間移管中止を求めました。

教育子ども委員会での請願審査の結果・新規分（2019年1月21日）

請願名	請願項目（要旨）	各会派の態度 共	自	民	公	減	結果
名古屋市の療育施策の充実を求める請願（名東区住民）	1 地域のニーズに応えるために地域療育センターを増設する 2 老朽化した発達センター「あつた」及び「ちよだ」建てかえ及び機能充実をする	動向を見守る					保留
	3 北部地域療育センターはこれまで通り公設公営の運営を維持する	○	●	●	●	●	不採択
子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願（天白区住民）	1 公立保育所の廃止・民間移管をこれ以上しない。企業の保育事業への参入に関しては、子どもの安全が守られるよう引き続き市として監督する	○	●	●	●	●	不採択
	2 公私間格差を是正する制度を守り、現在の保育の質を維持・向上する 3 長時間労働が長時間保育を招いている現状に鑑み、ゆとりある子育てが行える社会になるよう国に働きかける	動向を見守る					保留
	4 保育士の配置基準及び利用者1人当たりの面積基準を維持または引き上げる。待機児童の解消は、定員超過入所ではなく認可保育所の新増設で対応する	○	●	●	●	●	不採択
	5(1) 子どもを安心して預けられるよう保育士等の大幅な処遇改善を図る	動向を見守る					保留
	(2) 技能・経験に応じた保育士等の処遇改善について、保育士等への負担が過度にならないよう、研修の時間数、日程等の研修内容や研修中の保育所における人員確保についての見直しを国に働きかける	○	●	●	●	●	不採択
	(3) 公立保育所の臨時的任用職員及び嘱託職員の慢性的な欠員状態を打開する策を講じる (4) 産休・育休代替職員の処遇改善を図り、人員を確保する	動向を見守る					保留
	6 外部搬入や委託ではなく正規職員でつくる自園調理の給食を堅持する	○	●	●	●	●	不採択
	7(1)公立保育所の危険箇所を改善するための費用を補償する	○	▲	▲	▲	▲	打切
	(2)公立保育所の送迎用の駐車場を早急に確保する	動向を見守る					保留
	(3)リフレッシュ預かり保育事業の事務手続き、人員確保は市の管轄のもとで行う	○	▲	▲	▲	▲	打切
	8(1)学童保育の事業に係る国庫補助の基本額を増額すること及び登録児童数を補助の算定根拠にすることを国に働きかける (2)名古屋市が土地・建物の確保に責任を持ち、また、専用室建て替え時の代替施設に必要な経費を全額保障する	動向を見守る					保留
	(3)障害児が１人ふえるごとに助成金を上乗せする	○	●	●	●	●	不採択
	(4)登録児童数が10名を下回っても、利用者がいる限りは補助の対象とする	動向を見守る					保留
	9(1)産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設をふやす	動向を見守る					保留
	(2)天白区内に病児保育を実施する医療施設をふやす	○	●	●	●	●	不採択
	(3)産休あけ・育休あけ保育所等の入所にかかわらず、看護師を配置する	○	●	●	●	●	
	(4)障害児を含む兄弟姉妹が同一保育所に入所できるようにする (5)ア 名古屋市内に高等特別支援学校を建設する イ 全保育所で障害児の受け入れを推進する ウ 障害児保育補助金の増額を	動向を見守る					保留
	エ 区役所民生子ども課窓口に障害児の保育所入所専門の担当を置く	○	●	●	●	●	不採択
全ての子供たちに豊かな育ちを保障し、名古屋の保育・子育てを豊かにすることを求める請願（愛知保育団体連絡協議会）	1 保育士不足を早急に解消する	動向を見守る					保留
	2 保育施設職員の配置基準・処遇を改善する	○	●	●	●	●	不採択
	3 子どもにかかわる公立施設の改修をする 4 保育料の大幅引き下げを 5 民間社会福祉施設運営費補給金制度を堅持する	動向を見守る					保留

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2019年1月24日
No.397
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

1月24日　総務環境委員会（さはしあこ副委員長、田口一登委員）

請願審査

「名古屋空襲慰霊の日」制定の請願項目は継続審議

日本軍慰安婦問題に関する請願は「不採択」

１月24日に開催された総務環境委員会は、11月議会で受理された請願２件の審査を行いました。

慰霊の日制定には各会派も賛同

東邦高校の生徒会から提出された「名古屋空襲慰霊の日の制定を求める請願」の審査にあたって、同校生徒会会長の道端さんが、「私たち若者が戦争の体験を語り継ぎ、命のバトンをつないでいきたい」と思いを語りました（口頭陳情）。各会派の委員からは、空襲慰霊の日の制定という趣旨には賛同できるという発言が相次ぎました。

60回以上の空襲があった名古屋

問題は、８か月間で60回以上に及んだ名古屋空襲で、どの日を慰霊の日と定めるのかです。名古屋への本格的爆撃が開始されたのは1944年12月13日で、東邦高校では12月に祈念行事が行われています。

名古屋市内の主な慰霊活動（2017年度実績）

主体	日付	場所
愛知県	8月15日	ウイルあいち
東邦学園	12月 5日	東邦高校
愛知時計電機株式会社	6月 9日	愛知時計電機株式会社本社
愛知県原水爆被災者の会	7月23日	日本ガイシフォーラム レセプションホール
戦争と平和の資料館 ピースあいち	3月下旬	戦争と平和の資料館 ピースあいち
名古屋市戦没者連合会（名古屋市戦没者追悼式）	11月20日	アートピアホール

他都市の主な「平和の日」制定状況

区分	都市名	平和の日	日にちの考え方	定め方
被害の日	東京都	1945年 3月10日	東京大空襲の日（死者数最大の日）	①
	武蔵野市	1944年11月24日	武蔵野市への初空襲の日（空襲は9回）	①
	小金井市	1945年 3月10日	東京大空襲の日	①
	各務原市	1945年 6月22日	各務原市への空襲で最大の被害の日（空襲は十数回）	①
	長崎市	1945年 8月 9日	原爆投下の日	①
その他	国立市	2000年 6月21日	平和都市宣言の告示日	②
	秦野市	1945年 8月15日	終戦の日	③
	高山市	1981年 9月21日	国際平和デー	③
	沖縄県	1945年 6月23日	司令部自決の日（組織的戦闘終結の日）	①
	沖縄市	1945年 9月 7日	降伏文書署名の日	①

・定め方は①条例、②宣言、③告示（議決や議会の同意）
・岡山市、宇都宮市、青森市など、空襲が一回のところはその日。

主な名古屋空襲の内容

年月日	死者数	負傷者数	被害戸数	特徴
1942. 4.18	8人	31人	―	名古屋空襲の開始日
1944.12.13	330人	256人	―	名古屋への本格的爆撃の開始日。Ｂ29による初空襲
1945. 1. 3	70人	346人	3,588戸	初の市街地目標爆撃
1945. 3.19	826人	2,728人	39,893戸	負傷者数、被害戸数最大
1945. 5.14	276人	783人	21,905戸	Ｂ29来襲最大（472機）。名古屋城焼失
1945. 5.17	505人	1,300人	23,695戸	爆弾投下量最大（3609t）
1945. 6. 9	2,068人	1,944人	1,843戸	死者数最大
1945. 7.26	2人	6人	14戸	名古屋空其の最終日

※名古屋空襲は全63回（名古屋市史第６巻参照）

死者数が最大だったのは1945年6月9日の熱田空襲で、この日に愛知時計電機が慰霊祭を行っています。

Ｂ29の来襲が最大だったのは同年5月14日で、この日の空襲では名古屋城天守閣も焼失しました。

負傷者数と被害戸数が最大だったのは1945年3月19日の空襲、名古屋空襲の最終日は同年7月26日と、だれもが「この日」と納得できる決め手がない状況です。

慰霊の日制定前提で請願採択を求める

田口一登議員は、「慰霊の日の制定に向けて『幅広い市民の方々とともに話し合っていく』（請願書）、そのことを通じて、日にちについての考え方の合意形成を図っていくことが重要」と述べ、そのことを前提に請願の採択を求めましたが、「名古屋空襲については、市民や各団体の様々な意向を踏まえつつ、慎重に検討していく必要がある」との理由で、「保留」（継続審査）になりました。なお、「空襲に関する資料を整え、全市民が共有できる仕組みを設ける」という請願項目は、全会一致で採択されました。

総務環境委員会での陳情審査の結果（2018年11月9日）

請願名（請願者）	請願項目	各会派の態度 共	自	民	公	減	結果
名古屋空襲慰霊の日の制定を求める請願（東邦高等学校生徒会）	1 名古屋空襲慰霊の日を設ける	慎重に検討する					保留
	2 慰霊の日を中心に、祈念式典等の行事を毎年行う						
	3 空襲に関する資料を整え、全市民が共有できる仕組みを設ける	○	○	○	○	○	採択
日本軍慰安婦問題を解決するための意見書提出に関する請願（愛知・日本軍「慰安婦」問題解決をすすめる会）	1 日本政府が加害の真相を究明し、事実を認め、被害女性たちの声を聞き、誠意ある態度で謝罪し、賠償を行う	○	●	●	●	●	不採択
	2 慰安婦問題の記述がある図書を教科書検定で合格させ、次世代に継承を	○	●	●	●	●	

○＝採択　●＝不採択　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　公：公明党　減：減税日本ナゴヤ

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2019年2月5日
No.398
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

愛知県後期高齢者医療広域連合議会（2月5日 岡田ゆき子議員）

低所得の高齢者の保険料を２～３倍に値上げ

岡田議員（共産党）は、保険料値上げ案に反対し、軽減制度創設を要求

2月5日に愛知県後期高齢者医療広域連合議会（議員34名。うち共産党は岡田ゆき子議員）が開かれ、2019年度一般会計予算案・補正予算案などを審議しました。

岡田議員は、議案質疑や一般質問、請願賛成討論を行いました。

保険料軽減特例廃止で、保険料が大幅増加

岡田議員が保険料軽減特例の段階的廃止による影響額（1人当たり保険料・年額）を質したところ、9割軽減世帯（年金収入80万円以内）が4,500円から13,600円へと3倍に、8.5割軽減世帯（年金収入168万円以内）が6,800円から13,600円へと2倍に値上がりすることが明らかになりました。

保険料軽減特例廃止により保険料が2～3倍に（年額）

区　分	現　行	2019年度	2020年度	2021年度
現在9割軽減の人	4,500円	9,000円	13,600円	
現在8.5割軽減の人	6,800円	6,800円	10,200円	13,600円

影響を受ける人は、9割軽減世帯が16.9万人、8.5割軽減世帯が16.5万人で、合わせると33万人を超え、後期高齢者医療対象者の34.7%、つまり3人に1人の保険料が2～3倍に値上がりします。

制度開始当時より現在の経済状況は更に悪化

2008年に始まった後期高齢者医療制度。発足当初から「75歳という年齢で医療を差別するのは許されない」と多くの反対の声がありました。そのため、「低所得者層の保険料は9割、8.5割軽減する」という特例が設けられました。

10年前と現在を比べても、高齢者を取り巻く経済的状況は、年金支給額の削減、介護保険料などの値上げ、消費税増税（5→8%）などで悪化していることは明らかです。ここでさらなる負担を拡大すれば、生活の困窮と受診抑制、重症化を招きかねません。

県広域連合として独自の軽減制度の創設を

岡田議員は、国民健康保険は愛知県内で40の自治体（74%）が低所得者に対する独自の保険料軽減制度をもっているにもかかわらず、75歳を境に後期高齢者医療に強制的に加入となるため、市町村独自の軽減制度を受けられないことを指摘。

東京都の広域連合では、市町村の財政負担で後期高齢者の保険料の独自軽減をしていることを示して、県広域連合でも県・市町村の支援で低所得者の独自の軽減制度を作るべきだと質しました。

連合長は、「国の一律の制度なので国の制度通りに行うべき」だと答弁し、低所得者への実態に無理解な姿勢を示しました。

社保協・年金者組合の請願は不採択に

岡田議員は、県独自の保険料と窓口負担の軽減制度設置など「後期高齢者医療制度の改善を求める請願書」の賛成討論を行いました。

県独自の制度改善要望について、当局説明では「全国一律の制度」を主な理由に、請願事項の実現に背を向けました。審査結果は、岡田議員以外のすべての議員の反対で不採択となりました。

議会を傍聴した年金者組合の浅井さんは「34人いる議員の中で、高齢者の願いを代弁して質問したのは、岡田議員だけ。社会に貢献してきた高齢者に冷たい安倍政権のもと、県広域連合も一緒に高齢者の実態無視した負担増を強いるのは許せない。もっと声を大きくしていきたい」と語っています。

傍聴に訪れた社保協、年金者組合のみなさんと（中央に岡田議員）

日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2019年２月８日
No.399
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

教育委員会が２つのパブコメを実施中

「いきいき学校づくり計画」＝小規模校統廃合と「第３期教育振興基本計画」

今、名古屋市は教育委員会関係の２つのパブリックコメントを実施しています。

一つは「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」（以下、「学校づくり計画」）の案。これは、今年の４月から2033年度までの15年間に及ぶ計画で、クラス替えが出来ない学年が生まれる小規模校（小学校で11学級以下・中学校で５学級以下）の統廃合をすすめることが大きな目的になっています。

もう一つは「第３期名古屋市教育振興基本計画」（以下、「基本計画」）の案。これは、名古屋市の教育施策を総合的、計画的にすすめるためのもので、今年の４月から2023年度までの５カ年計画です。第１期（2011年度～2014年度）、第２期（2015年度～2018年度）に次ぐ３期目の計画と位置づけられています。

パブリックコメントの期間は「学校づくり計画」が１月23日から**２月25日まで**、「基本計画」が１月18日から**２月18日まで**となっています。

いずれも、名古屋市の教育行政をすすめる上での基本的な長期計画です。名古屋市に意見を寄せるチャンスですので、積極的に活用しましょう。

住民合意のない小規模校統合には反対 大規模校こそ対応を－－学校づくり計画

市内では小規模学校が増え、小学校では261校のうち73校、中学校では110校のうち４校になります。市は、これら小規模校の統廃合を進めようとしてきましたが、住民合意が得られず計画どおりには進んでいません。今回の「学校づくり計画」案では、まず教育委員会が主導して具体的な「個別プラン」を作成した上で統廃合を進めようとしています。この背景には、「小規模校ではコストが割高なので統廃合で経費抑制を」という国の意向が色濃く反映されています。

日本共産党市議団は、住民合意のない学校統配合には一環して反対し、子どもたちに教育がゆき届く小規模校のメリットや存続の選択肢も記述すべきだと指摘。また、31学級以上になっている過大規模校（市内６小学校）対策や老朽化した校舎の改築こそ早急にすすめるべきだと主張してきました。

関心のあるところをチェック 要望を記載すればＯＫ－－基本計画

「基本計画」案は第２期計画の後継計画で、「夢に向かって人生をきり拓くなごやっこの育成」という基本理念を引き継いでいます。しかし、具体的な「施策」や個別「事業」は必ずしも踏襲しているわけではありません。従って、前期の「事業」計画の到達点が不鮮明なまま新たな事業を「現況」「目標」として掲げる構成になっています。

全体で125ページに及ぶ冊子になっていますが、各事業は細分化されているので、問題意識、関心のある部分について意見を寄せる方法をお薦めします。

例えば、「一刻も早く千種図書館を改築して欲しい」という意見でも大丈夫です。今回の計画案自体に、関連する個別計画として「なごやアクティブ・ライブラリー構想」が明示され、内容もそれにそったものになっているからです。（本文編107～108ページ参照）

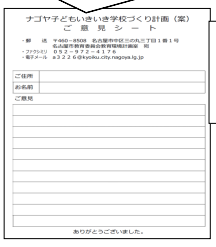
パブリックコメントの要領

閲覧・配布場所　市のホームページ、市民情報センター（市役所西庁舎1階）各区役所情報コーナー・支所、各市立図書館、各区生涯学習センターなど

意見の提出方法　①それぞれの計画案に対する意見であること　②住所　③氏名を明記の上、郵便、ファクシミリ、電子メール、市教育委員会に持参

宛先　名古屋市教育委員会事務局総務部
〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
①「学校づくり計画」ファックス　052-972-4175
電子メールアドレス　a3226@kyoiku.city.nagoya.lg.jp
②「基本計画」ファックス　052-972-4176
電子メールアドレス　a3272@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

「学校づくり計画」の様式



「基本計画」の様式

日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2019年2月13日
No.400
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

2019年度 名古屋市予算案

子ども医療費無料制度を入院18歳まで拡大

天守閣解体準備に10億円・名駅周辺開発に105億円

2月12日に名古屋市の2019年度予算案が公表されました。一般会計1兆2,498億円（3.3%増）総額2兆7,985億円（3.5%増）は過去最大です。

消費税増税を強行しようとする安倍政権の社会保障改悪に追随し、リニアや天守閣などの大型事業を推進、その一方で市民負担増、市民サービス削減を進める予算になっています。

歯止めのない大型事業推進

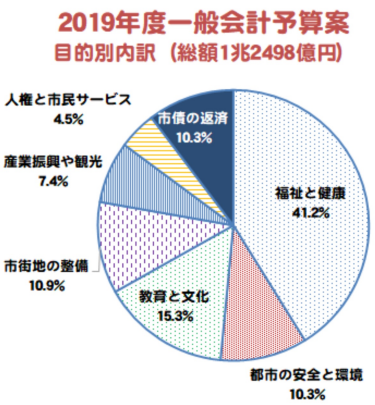
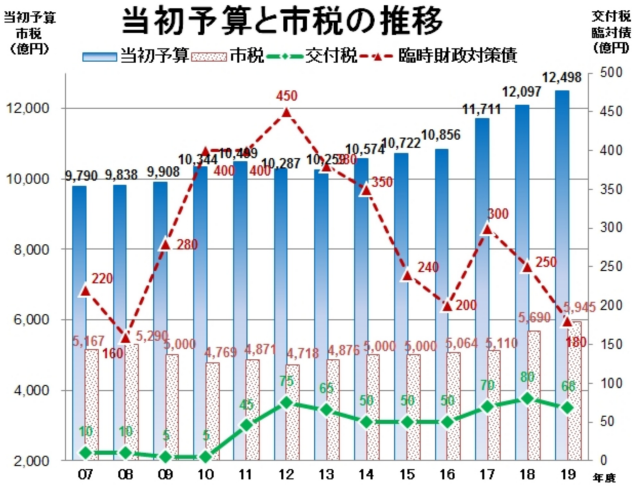
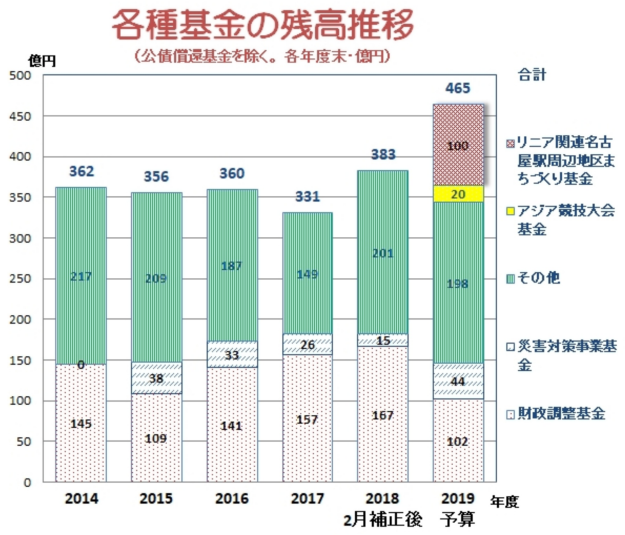
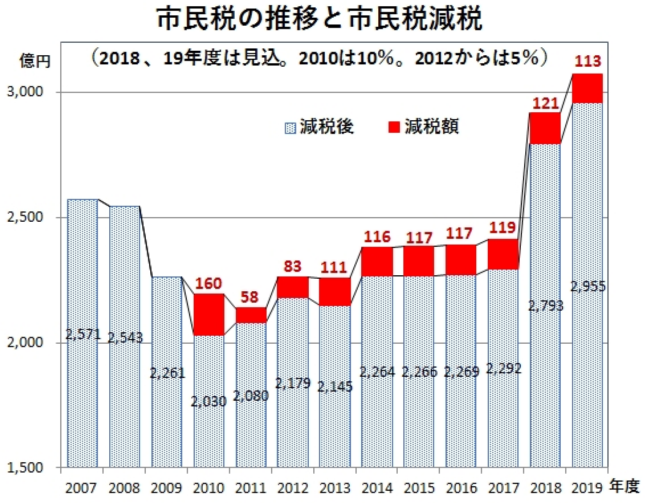
予算案では、天守閣木造復元（39億6,131万円）で、文化庁の認可の当てもないまま現行天守を解体する準備9億6000万円、非常時の避難確認のための実物大の階段模型に9000万円、リニア開業を見据えたまちづくりの推進(5億1900万円)と小学校の統合に伴う土地売却をつかってのリニア基金100億円を創設、名古屋駅への高速道路アクセス調査1500万円、SLのあおなみ線での走行を科学館での車輪回転展示に（8000万円）、栄地区では久屋大通公園の民間任せのパークＰＦＩ手法での整備16億円なども計上されています。

水道やバス・地下鉄に消費税増税を転嫁し、半年で10億円

市民負担増では、10月からの消費税増税分を転嫁し、上下水道で4億2700万円、市バス・地下鉄で5億9200万の負担増（半年分）。後期高齢者医療保険料が軽減特例の見直しで2.8億円の負担増です。

小学校給食調理業務の民間委託も味鋺小など7校を新たに拡大、22校に。公立保育所の社会福祉法人への移管（1億3520万円）で2020年に3園、2021年に3園が民営化されます。

市民との共同で前進

子ども医療費無料制度の拡大など

就学援助の入学準備金や学用品費の増額、卒業アルバム代も拡大、学校図書館への司書配置（週20時間を現行32校から64校に拡大。5922万円）、学童保育への助成の拡充（経理事務委託費の2/3。2100万円）なども提案されました。